

デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ[°] 採択事例集



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和6年6月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進事務局

- デジタル田園都市国家構想の実現を図り、地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」の「地方創生拠点整備タイプ※」においては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援しています。
- このたび、令和5年9月に公表（令和5年12月に改訂）した、「デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ 採択事例集」（以下、事例集）について、最新の制度概要を反映するとともに、採択事例の見直しを行いました。
- 地域の課題解決等に向けて、当該地域においてどのような拠点施設の整備などを進めるべきか、本事例集も参考にいただき、検討を進めていただければと存じます。
- 内閣府・内閣官房においては、募集時期にかかわらず、年中事前相談を受け付けておりますので、本交付金の活用のご検討にあたっては、前広にご相談ください。
- なお、本事例集は、地方公共団体から提出された施設整備計画に記載されている情報などを基に作成したものであり、対象経費をはじめ、事業採択後の過程において変更が生じている可能性がある点にご留意いただきますようお願いいたします。

※本事例集の採択事例には、旧地方創生拠点整備交付金の採択事例を含みます。

1. 制度概要

- 概要 4
- 対象となる施設整備等10
- 対象とならない施設13
- 評価基準等14
- KPIの設定19
- 地方財政措置26
- 間接補助の取扱いと採択事例27
- PFIを活用した取組31
- 他省庁補助金等と連携した取組32
- R5補正・R6当初のスケジュール33

2. トピック別の採択事例

- 道の駅関連42
- 空き家・移住施設関連47
- サテライトオフィス関連50
- スタジアム・アリーナ関連52
- 美術館・博物館関連55
- 研究施設・スタートアップ関連58
- 子育て支援施設関連63
- その他の採択事例66
 - 買い物支援関連
 - 地域資源の活用関連
 - フェリーターミナル関連
 - コミュニティ施設関連
 - 復興・防災関連
 - 離島・小規模市町村

制度概要

※本事例集の制度概要は、令和6年度（R5補正予算分・R6当初予算分）第2回募集時点の内容になります。

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIIターンの促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

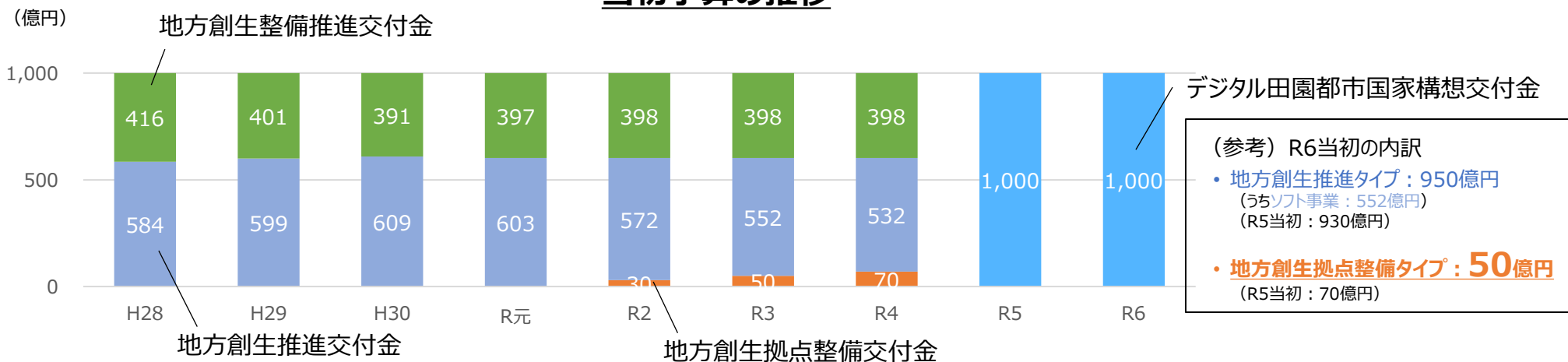
大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

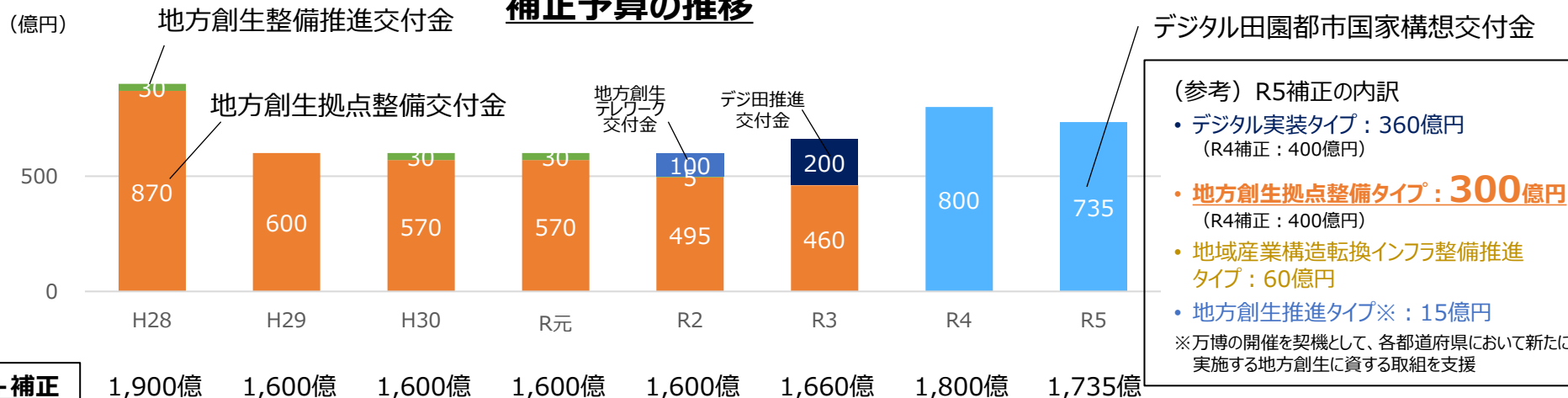
プロジェクト
選定会議

- R4補正予算において、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設。
- **R6当初：1,000億円／R5補正：735億円**（R5当初：1,000億円／R4補正：800億円）。

当初予算の推移



補正予算の推移



当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億 1,735億

基本的な考え方（地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ共通）

デジタル田園都市国家構想交付金

- 各地方公共団体による自主的・主体的な取組について、デジタル田園都市国家構想交付金による分野横断的な支援により強力に後押し

- ・ 国として主体的・統一的に進めるべきものについては、所管省庁において補助金等必要な財源を確保

（注）国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業については、国による当該補助金等の利用が優先され、本交付金の対象とはしない。

地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプ

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

- ・ 地域再生法第5条4項1号及び第13条に位置づけられた法律補助の交付金であり、内閣総理大臣から認定を受けた地域再生計画に記載された事業に交付する。
- ・ 先導的な事業とは、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

- ・ 各事業毎に、ふさわしい具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルを整備することが必要。特に、事業年度毎に、外部有識者や議会の関与等も含め効果検証を行い、その結果を公表するとともに、国への報告を行う。

- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプの活用状況（団体別）

■地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）

都道府県においては**全47団体**が、市区町村では**1,741団体のうち1,438団体（82.6%）が活用**。

※H28当初からR6当初までの実績

■地方創生拠点整備タイプ

都道府県においては**全47団体のうち44団体（93.6%）**が、市区町村においては**1,741団体のうち886団体（50.9%）が活用**している。（都道府県においては、千葉県、東京都、沖縄県が未活用）

※H28補正からR5補正までの実績及びR2当初からR6当初までの実績

○地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	140	179	78.2%
青森県	29	40	72.5%
岩手県	30	33	90.9%
宮城県	25	35	71.4%
秋田県	21	25	84.0%
山形県	34	35	97.1%
福島県	42	59	71.2%
茨城県	44	44	100.0%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	30	35	85.7%
埼玉県	36	63	57.1%
千葉県	43	54	79.6%
東京都	28	62	45.2%
神奈川県	26	33	78.8%
新潟県	26	30	86.7%
富山県	15	15	100.0%
石川県	18	19	94.7%
福井県	15	17	88.2%
山梨県	17	27	63.0%
長野県	62	77	80.5%
岐阜県	35	42	83.3%
静岡県	30	35	85.7%
愛知県	46	54	85.2%
三重県	24	29	82.8%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	18	19	94.7%
京都府	26	26	100.0%
大阪府	36	43	83.7%
兵庫県	31	41	75.6%
奈良県	39	39	100.0%
和歌山県	24	30	80.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%
岡山県	27	27	100.0%
広島県	19	23	82.6%
山口県	19	19	100.0%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	14	17	82.4%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	52	60	86.7%
佐賀県	17	20	85.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%
鹿児島県	38	43	88.4%
沖縄県	11	41	26.8%
合計	1,438	1,741	82.6%

○地方創生拠点整備タイプ

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	83	179	46.4%
青森県	14	40	35.0%
岩手県	23	33	69.7%
宮城県	15	35	42.9%
秋田県	13	25	52.0%
山形県	22	35	62.9%
福島県	36	59	61.0%
茨城県	26	44	59.1%
栃木県	18	25	72.0%
群馬県	14	35	40.0%
埼玉県	25	63	39.7%
千葉県	27	54	50.0%
東京都	2	62	3.2%
神奈川県	12	33	36.4%
新潟県	19	30	63.3%
富山県	13	15	86.7%
石川県	9	19	47.4%
福井県	13	17	76.5%
山梨県	14	27	51.9%
長野県	56	77	72.7%
岐阜県	23	42	54.8%
静岡県	15	35	42.9%
愛知県	25	54	46.3%
三重県	13	29	44.8%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	11	19	57.9%
京都府	17	26	65.4%
大阪府	15	43	34.9%
兵庫県	26	41	63.4%
奈良県	20	39	51.3%
和歌山県	18	30	60.0%
鳥取県	10	19	52.6%
島根県	10	19	52.6%
岡山県	19	27	70.4%
広島県	13	23	56.5%
山口県	9	19	47.4%
徳島県	12	24	50.0%
香川県	11	17	64.7%
愛媛県	11	20	55.0%
高知県	20	34	58.8%
福岡県	36	60	60.0%
佐賀県	10	20	50.0%
長崎県	10	21	47.6%
熊本県	40	45	88.9%
大分県	12	18	66.7%
宮崎県	15	26	57.7%
鹿児島県	11	43	25.6%
沖縄県	0	41	0.0%
合計	886	1,741	50.9%

地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）／地方創生拠点整備タイプの**全ての事業概要資料（R6年度募集分）を、タイプ別・都道府県別に地方創生ホームページに掲載**しております。事業の概要や事業費、KPI等が掲載されておりますので、事業組成や類似事例の検索、実施計画の作成に当たり、ご活用ください。

内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/zirei_gaiyo/index.html

地方創生 > 施策 > デジタル田園都市国家構想交付金 > デジタル田園都市国家構想交付金

採択事例集・交付対象事業の概要（R5補正・R6当初）

■ 交付対象事業の概要 タイプ別・都道府県別（R5補正・R6当初）

<タイプ別>

- 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型）【令和6年度当初予算分】<事業開始年度別>
 - 継続（R2開始） 継続（R3開始）
 - 継続（R4開始）<北海道～愛知県> 継続（R4開始）<三重県～沖縄県>
 - 継続（R5開始）<北海道～愛知県> 継続（R5開始）<三重県～沖縄県>
 - 新規（R6開始）<北海道～愛知県> 新規（R6開始）<三重県～沖縄県>
- 地方創生推進タイプ（補正予算分）
- 地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）
- 地方創生拠点整備タイプ（補正予算分）

タイプ別

<都道府県別>

都道府県別

- 北海道
北海道
- 東北
青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- 関東
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
- 中部
新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県
- 近畿
三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
- 中国、四国
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- 九州・沖縄
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

地方創生推進タイプの事業概要資料の例

事業概要【日本最先端クラスのデジタル県推進事業】

推進当初

申請者	群馬県、桐生市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R10年度	期間中の総事業費 (R6年度はR6年度事業費)	2,320,007千円（200,562千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・先駆型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的（効果）	・産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す ・国際的に評価の高いアルメコでのTUMOセンターを、アジアで初めて、群馬県に整備する ・TUMO Gunmaを通して、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する ・デジタルクリエイティブな組織を組織し、デジタルクリエイティブ産業の集積を図る		
事業概要・主な経費	・デジタルクリエイティブ人材の育成のため、TUMO Gunmaを中心とした教育プログラムの提供、イベントの実施 ・TUMO Gunma開設・運営（委託費等）97,975千円 ・映像クリエイティブ・ワークショップ事業（委託費等）30,237千円 ・サテライト施設の運営費用（委託料等）19,132千円 ・デジタルリテラシー向上に係るイベント等開催（委託費等）4,818千円 ・デジタルクリエイティブ拠点基本構想策定（委託費）48,400千円		
KPI	①地域へのOLITターン就職者数（+9,000人） ②デジタルクリエイティブ企業の進出数（+20社） ③新規創業のデジタル創業者数（+30人） ④年間利用人数（+29,720人）	関連URL	①交付金の具体的使途・実施体制 ②調整中 ③評価検証 ④調査中

地方創生拠点整備タイプの事業概要資料の例

事業概要【製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業】

拠点当初

申請者	滋賀県	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R7年度	期間中の交付対象事業費 (R4年度はR4年度事業費)	2,110,597千円 (934,463千円)
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ（当初予算分） R4年度はR4年度事業費	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	人口減少が進む県東北部地域で、研究開発型ベンチャーを次々と産み出し、既存企業の新たなチャレンジについても広く支援を行うために、ベンチャー等を創出するための環境を整える とともに、オープンイノベーション（製品開発のための企業間）、サテライト型（0.1の規模に不慣れな企業の経営支援強化）、工場棟（製品の試作・評価）の整備により、オープンイノベーションを加速を図る。		
整備内容・活用方策	①施設整備等（設備整備・用地造成等）の内容 ・施設基本工事費 施設工事費 914,463千円 ・効果促進事業（ソフト事業）の内容 ・施設調査費 認定調査費 20,000千円		
KPI	①道県東北部の製造品出荷額（+80億円） ②商談実施件数（+100件） ③技術相談対応件数（+1,000件） ④県立大学出身者の県内企業への就職者数（+120人）	関連URL	http://www.pref.shiga.lg.jp/kensetsu/kensetsu/kousou/300323.html

地方創生拠点整備タイプの概要

➤ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

地方創生拠点整備タイプの概要

事業類型	対象	上限額（※） 補助率
当初予算分	原則 3 か年度以内 の事業 (最長 5 か年度)	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2

(※) 1 団体当たりの交付上限額（目安）。高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる場合には、交付上限額（目安）を超えて必要な経費を交付できるものとする。

(注 1) 申請上限件数は以下のとおり。

当初予算分：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業

補正予算分：上限なし

(注 2) 以下の事業については有識者審査を実施。

当初予算分：全て

補正予算分：交付額（国費）2 億円以上において有識者審査を実施

＜拠点整備タイプにおける拡充＞ R4補正から導入

～民間事業者の施設整備に対する間接補助～

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の $1/2$ ※1を交付することを可能とする。

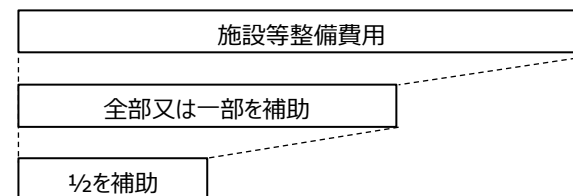
⇒ 地方財政法第 5 条第 5 号の特例として、地方負担分について地方債の充当が可能となるよう地域再生法を改正（令和 6 年 4 月 19 日施行）※2。

【支援スキーム】

● 民間事業者

● 地方公共団体

● 国



＜支援対象となる施設整備の採択例＞

- ・ 移住や生活体験住宅として活用する集合住宅の整備
- ・ 廃校舎を改修しサテライトオフィス、スマート農業体験施設等を整備
- ・ 駅ビル施設の一部を模様替えし官民連携のコワーキングスペースを整備
- ・ 物販、カフェ、セミナースペース等の観光施設の整備 等

※ 1：国負担は事業費の $1/3$ （かつ地方公共団体負担額の範囲内）を上限

※ 2：設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。

地方創生拠点整備タイプの対象となる施設整備等（１）

- 対象とする施設は、原則として、地方創生の充実・強化に向けて効果の発現を期待できる、**建築基準法の「建築物」（＝「土地に定着する工作物のうち、屋根及び柱若しくは壁を有するもの」）及び「建築物以外の施設（設備整備・用地造成）」**に該当するものである。
- 原則として、「建築物」の新築、既存建築物の増改築及び模様替えは対象とするが、単なる修繕の場合には対象とならない可能性がある。なお、建築工事における「新築」「増築」「模様替え」「改築」「修繕」の定義は下表のとおりとする。

新築	新しく建築物を建てること。
増築	既存建築物に建て増しをする、又は既存建築物のある敷地に新たに建築すること。既存建築物のある敷地内に別棟で建築する場合、建築物単位としては「新築」になるが、敷地単位では「増築」となる。 ※ 建物の移転については、別敷地へ移す場合は、移転先の敷地に対する新築又は増築として扱う。
模様替え	建築物の構造・規模・機能の同一性を損なわない範囲で改造すること。一般的に改修工事などで原状回復を目的とせずに性能の向上を図ること。
改築	建築物の全部又は一部を除却した場合、又は災害等により失った場合に、これらの建築物又は建築物の部分を、従前と同様の用途・構造・規模のものに建て替えること。
修繕	経年劣化した建築物の部分を、既存のものと概ね同じ位置に概ね同じ材料、形状、寸法のものを用いて原状回復を図ること。

地方創生拠点整備タイプ^①の対象となる施設整備等（２）

ア．建築物と不可分となっている機能を有する設備

- 整備される建築物と不可分となっている機能を有する設備（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）について、当該設備の整備費が建築物の整備費を超えない場合に限り、施設整備計画の施設整備等の内容（設備整備・用地造成を除く）に計上することができる。

イ．効果促進事業（ハード事業）

- ア．に掲げる、建築物と不可分となっている機能を有する設備には該当しない設備の整備や用地造成、外構工事、既存施設の除却・解体、整備対象施設の取得費（公有化）等のハード事業（原則として地方債の対象となる経費）であって、整備対象施設等と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業については、**効果促進事業(ハード事業)として、交付対象事業費の２割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に要する経費を含む場合には、交付対象事業費の３割以内）**で実施する場合には拠点整備タイプの対象となり得る。

ウ．効果促進事業（ソフト事業）

- 整備対象施設に関連するソフト事業であり、
 - 単年度で事業が完了する軽微なものであること
 - 整備対象施設と直接関係した事業であり、整備対象施設のKPIを当該ソフト事業のKPIとして設定しても問題がないこと
 - **効果促進事業（ハード事業）と合わせて、交付対象事業費の２割以内（当該効果促進事業の対象設備としてデジタル技術の活用に要する経費を含む場合には、交付対象事業費の３割以内）**で行われることの要件をすべて満たす場合には、効果促進事業（ソフト事業）として、施設整備計画の該当項目に記載の上、申請可能である。
- なお、整備対象施設で使用する備品等であって、地方債の対象とならない経費については、ソフト事業として取り扱うので、留意していただきたい。

◆効果促進事業（ハード事業）の例

- **外構工事**（駐車場、植栽、看板、スロープデッキ設備、オートキャンプサイト設備 等）
- **解体・撤去工事**（既存施設、トイレ、車庫、倉庫 等）
- **設備整備**（屋内遊具、防音施設整備、Webカメラ設置、暖房設備工事、衛生器具設備整備、デジタル設備※ 等）
※「デジタル設備」の例：Wi-Fi工事、キャッシュレス決済設備、ICT機器設備、VR体験エリア設備、デジタルサイネージ、動作解析が可能なAIカメラ
- **用地造成**（多目的広場・スポーツ広場、スポーツグラウンド、スケートボードパーク、体験農園 等）

◆効果促進事業（ソフト事業）の例

- **委託業務**（AIを活用した自動音声翻訳アプリの開発、生産販売管理システムの構築、ルート調査・マップ作成業務 等）
- **備品購入費**（地方債の対象とならない経費）

地方創生拠点整備タイプの対象となる施設整備等（3）

Ⅰ. 地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成

- 地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成については、以下の要件を満たす場合において、当該年度において1団体当たり1事業に限り、当該経費の割合を問わず実施することが可能である。
 - ・ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）、又は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）に合致し、「地方版総合戦略」においても取組方針・KPI等が整合的に位置付けられている事業
 - ・ 原則として地方公共団体が所有する建築物（既存のものを含む。）と一体的に活用されるものであること
 - ・ 地方債の対象となる経費であること。ただし、地方自治法施行規則に規定する「庁用器具費」及び「動物購入費」として支出する経費を除く。民間事業者等の施設等整備に対する補助の場合においても、同様の取扱いとする。
- 前述の事業例としては以下のとおりであり、認否に際しては、施設整備計画の審査において、その利活用方策等と合わせて総合的に判断する。
 - ・ プロリーグ規定を満たすための大型ビジョン等の整備や大規模大会（国内の持ち回り開催のものを除く）誘致に必要な水準を満たすグラウンド・コース等の整備
 - ・ 地域の事業者が共同で活用可能な産業用機器の整備やドローン配送サービスの実証フィールドの整備 など
- 一方で、下記のような経費については、原則として対象外とする。
 - ・ 長寿命化や単純更新を目的としたもの
 - ・ 運動公園の防球ネットの更新や芝生の張替え
 - ・ 道路の用途にも供するサイクリングコース
 - ・ 公設試験機関の機器の更新
 - ・ 工業団地や農地の造成
 - ・ プロジェクションマッピング機器の整備
 - ・ 集客施設の駐車場の整備
 - ・ 市民ホールの舞台装置の整備
 - ・ 野外音楽フェス用の広場の整備 など

◆設備整備・用地造成の特徴的な事例

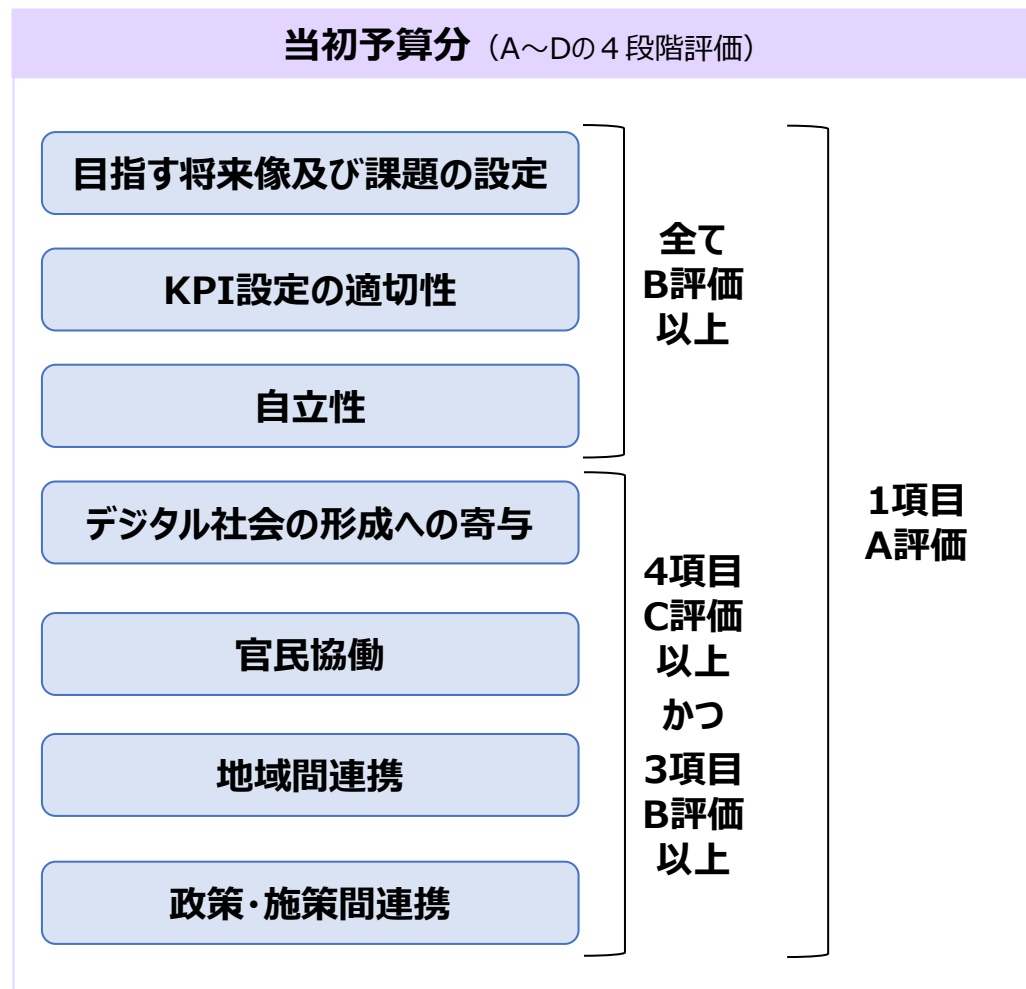
- ・ **ロケット射場及び滑走路**（世界中のロケット製造企業等が管内でロケット等の実験・打上を実施するために事務所や工場等の拠点をつくることにより、ロケットの開発・製造・営業等の雇用を創出する。）【設備整備・用地造成】
- ・ **夜間照明**（Jリーグスタジアムに夜間照明を設置することで、来訪者の滞在時間の延長、観光消費単価の増加が見込まれ、交流人口の増加、地域経済活性化につながる。）【設備整備】
- ・ **グラウンド整備**（プロスポーツに対応したグラウンドの新規造成を行い、プロチームのキャンプ目当ての観光客の呼び込みを図るなど、稼ぐ力の強いスポーツ観光を強化する。）【用地造成】

地方創生拠点整備タイプ^①の対象とならない施設

- **以下の施設整備等については、原則として支援の対象外**とする。なお、以下の対象外施設整備等は例示であり、個別事例について判断が難しい場合は内閣府までご相談いただきたい。（※「効果促進事業」又は「地方創生への高い効果が期待される設備整備・用地造成」により実施する場合を除く。）
 - ・ 公用施設（庁舎、消防署、保健所等）
 - ・ 公営企業により整備される施設や、診療報酬・介護報酬、賃貸料及び固定価格買取制度等、制度上**特定の収入で事業に係る費用を賄うこととされている施設**（例：病院、介護保険施設、公営住宅（公営住宅法第2条第2号の規定によるもの）、発電施設、上下水道施設、ガス供給施設等）
 - ・ **法律に位置付けられた基礎的な行政サービスを行う公共施設**であって、総合戦略の成果目標如何にかかわらず必要とされる施設（例：学校、保育園、認定こども園、図書館、給食センター、廃棄物処理施設等）
 - ・ **全国的に広く普及した施設の定例的な修繕・設備更新等**であり、地方創生への十分な効果が認められないもの
 - ・ モニュメント等、地方創生への十分な効果が認められないもの
 - ・ 他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している施設整備等（独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする）
 - ・ 整備される建築物と不可分となっている機能を有する設備（例：電気・ガス・給排水・空調など、建築物と構造上不可分となっている設備等）の整備費が建築物の整備費を超える場合
 - ・ 単に建築物に固定されている設備や、備品購入のみを目的としたもの（例：建物看板やカーテンの設置、机・椅子の購入など）（※）
 - ・ 建築物の整備を伴わない、既存施設への新規設備の導入もしくは既存設備の更新のみを目的とする事業（※）
 - ・ 施設整備等に係る用地取得（区分所有権の取得を含む）
 - ・ 新規施設を整備する場合の既存施設の除却・解体に要する経費（既存施設を除却・解体しなければ新規施設が整備できない場合）（※）
 - ・ 整備対象施設の取得（公有化）に要する経費（※）
 - ・ 整備対象施設の基本計画の策定経費や建設の前提となる事項の事前調査費（例：地質調査費、埋蔵文化財調査費等）
- 他の国庫補助金等の対象となる可能性のある施設整備等については、補助率等に関わらず**他の国庫補助金等を優先して活用することを原則**とする。
なお、他の国庫補助金等を活用する事業において、明確な役割分担の下で、他の国庫補助金等の対象とならない経費に拠点整備タイプを活用することは可能である。

地方創生拠点整備タイプの評価基準等（１）概要【当初予算分】

- 全ての事業について、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。



地方創生拠点整備タイプの評価基準等（１）概要【補正予算分】

- １ 事業当たりの交付額（国費）が２億円以上の事業については、事務局審査に加えて、外部有識者による審査を行う。その他の事業については、事務局審査を行う。

補正予算分（A～Dの４段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て
C評価
以上
かつ
2項目
B評価
以上

又は

補正予算分（A～Dの４段階評価）

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

デジタル社会の形成への寄与

官民協働

地域間連携

政策・施策間連携

全て
C評価
以上

B評価
以上

C評価
以上

2項目
C評価
以上

地方創生拠点整備タイプの評価基準等（２）各要素の詳細

目指す将来像及び課題の設定等

- ・ 地方創生として目指す将来像が適切に設定されており、そこに至るための現状の構造的な課題が、定量的な分析により明らかにされていること
- ・ 交付対象事業が、構造的な課題の解決に寄与し、目指す将来像の実現に資するとの蓋然性が認められること

KPI設定の適切性

- ・ KPIの設定に当たっては、①「客観的な成果」を表す指標であること、②事業との「直接性」のある効果を表す指標であること、③「妥当な水準」であることに沿ったKPI設定であること、④随時の成果、進捗管理が可能なタイムリーに集計・評価可能な指標であること

自立性

- ・ 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、当該施設等が自立・自走していくことが可能となる事業であること。
※施設整備計画において、具体的かつ定量的に示すこと。

【留意点】

- ・ ランニングコストを賄うための自主財源が相当程度確保されていること。
- ・ 自主財源は事業からの売上を含め、民間資金によるものなど自立化の可能性が高いものとなっていること。

官民協働

- ・ 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。この際、単に協働するにとどまらず、**企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）**を得て行うものである場合、又は、**PFI法に基づき実施される事業**を行うものである場合には、**高い評価**となる。

【留意点】

- ・ 行政、民間事業者、研究機関、大学等の役割分担が明確であること。
- ・ 自立に向け、どのように行政の役割分担を縮小し、民間資金によるものなど自立化の可能性が高いものとなっていること。

地域間連携

- ・ 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ・ 共同事業（複数の地方公共団体が、それぞれ予算計上を行い、共同で交付申請を行うもの）において、**定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組、地域間連携の先駆的なモデルとなり得る事業**である場合には、**高い評価**となる。

【留意点】

- ・ 分野横断的な機能を持つ施設であり、生まれる相乗効果が明確であること。
- ・ 連携することにより生まれる相乗効果が明確であること。

政策・施策間連携

- ・ 単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。この際、他省庁補助金等の**関連する他政策・施策との戦略的な連携を図るもの**があれば**高い評価**となる。
- ・ また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。

【留意点】

- ・ 分野横断的な機能を持つ施設であり、生まれる相乗効果が明確であること。
- ・ ワンストップ化については具体的な利用者メリットが十分にあること。

デジタル社会の形成への寄与

- ・ デジタル技術の持続的な事業への活用及びその普及等（デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及び活用を担う人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。
- ・ この際、単にデジタル技術を導入するにとどまらず、施設等において効果的かつ持続的にデジタル技術を活用することにより、地域における課題の解決・改善が図られ、当該地域の地方創生に寄与する事業であること。
- ・ 「デジタル社会の形成に寄与」する事業とは、以下のいずれかの場合を想定。
 - i. 申請事業の目的そのものがデジタル技術の活用を促進するための施設整備である事業
 - ii. 申請事業が附帯設備としてデジタル技術の活用に要する経費を含む事業
 - iii. 施設等の利活用方策において、デジタル技術の活用を含む事業
- ・ 上記の（ii）の事業に該当する場合には、効果促進事業の割合の上限について、交付対象事業費の２割から３割まで引き上げる。
- ・ 上記の（iii）の事業に該当するもののうち、**マイナンバーカードの利活用を含む場合は、一定の加点を付与**する。

【留意点】

- ・ 事業目的に関連したデジタル技術の活用であること。

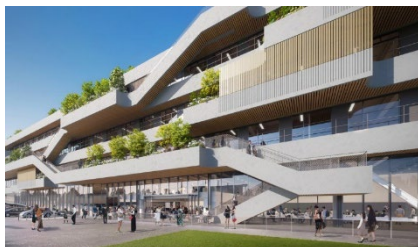
地方創生拠点整備タイプの評価基準等【デジタル社会の形成への寄与（詳細①）】

（i）申請事業の目的そのものがデジタル技術の活用を促進するための施設整備である事業の例

ICTを活用した次世代型の研究施設	地域の農林水産物の高付加価値化に向け、6次産業化促進や先端技術を利用した商品開発のためのオープンラボや、スマート農林業の担い手の交流・人材育成の場となる農林業振興施設を整備する。
IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の先端技術に関する拠点施設	地域の中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボや実装実験を行うための屋内フィールド、屋外のドローン飛行場等を一体的に整備する。
スタートアップ支援拠点	多くのスタートアップ関係者が参画し、継続的にイノベーションを起こすことで、地域産業経済の競争力を維持・強化するため、スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、スタートアップ支援拠点を整備する。
デジタル人材の育成拠点	世界レベルのデジタル人材を育成し、人材面からのデジタル化を推進するため、最先端の教育プログラムを導入したデジタル・クリエイティブ人材の育成拠点を整備する。
半導体人材の育成拠点	産学官が連携し半導体人材を育成するため、多様な半導体関連企業が集積している特徴を生かし、半導体製造装置を用いた各種研修や、半導体製品の分解展示等を実施する施設を整備する。
サテライトオフィス・コワーキングスペース	当該施設等を利用する進出企業と地元企業等と連携して行う地域資源を活用した地域活性化の取組を創出するため、サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等を整備する。

愛知県スタートアップ 支援拠点

（愛知県の事業概要資料より抜粋）



SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）

（埼玉県の事業概要資料より抜粋）



オープンラボを有する 農林業振興施設

（山口県の事業概要資料より抜粋）



先端バイオを核とした 鶴岡サイエンスパークの拡充

（山形県鶴岡市の事業概要資料より抜粋）



地方創生拠点整備タイプの評価基準等【デジタル社会の形成への寄与（詳細②）】

（ii）申請事業が附帯設備としてデジタル技術の活用に必要な経費を含む事業の例

（iii）施設等の利活用方策において、デジタル技術の活用を含む事業の例

マイナンバーカードを活用した入退館システム	入館者の属性データを収集・活用し、施設の魅力向上につながるサービスの創出や観光施策の立案につなげるため、マイナンバーカードを活用した入退館システムを導入する。
生産販売管理システム	販売実績や取扱商品を見える化し、施設の従業員や生産者の業務効率化を図るため、デジタルを活用した生産販売管理システムを構築・導入する。
顧客管理・販売システム、キャッシュレス決済等	顧客の利便性向上や経営の効率化を図るため、DMOを中心とした地域一体でのCRM（顧客管理システム）やダイナミック・プライシングが可能な販売システムの導入、多様な決済手段に対応したキャッシュレス決済を導入する。
顧客管理システムを活用したオンライン予約システム、スマートロックシステム等	施設の利便性向上や業務の省力化を図るとともに、集約した顧客データを用いた更なる効率的な運営や集客につなげるため、デジタルコンシェルジュによるAIチャットボット機能や顧客管理システムによるオンライン予約システム、スマートロックシステム、スマートチェックイン・アウトシステムを導入する。
VRコンテンツを活用したオンライン移住体験等	移住者の増加や交流人口の拡大を図るため、移住体験施設や古民家等を中心とした、有名観光スポット等のVR動画を用いたオンライン移住体験ツアーや、空き家を3D映像にて内覧できるバーチャル空き家展示フェアなどを開催する。
AIを活用した多言語化対応	インバウンドの集客と業務の効率化を図るため、AIを活用した音声データ自動翻訳機能を備えたデジタルサイネージや多言語対応のタブレット端末を導入する。
デジタル技術を活用した展示物の提供	博物館の魅力向上や来館者の理解促進を図るため、地域の歴史、自然、文化等の資源などに関するVR映像コンテンツやAR技術を用いたデジタル展示を整備する。
スポーツ施設におけるAIカメラ等を活用した解析システム	スポーツに関連した交流人口の拡大を図るため、競技施設内に大会や合宿の撮像を活用した試合の分析や選手の動きの解析ができる自動撮影可能なAIカメラ等を設置する。

地方創生拠点整備タイプにおけるKPI（重要業績評価指標）の設定

- 事業ごとに、ふさわしい具体的なKPIの設定及びPDCAサイクルを整備し、**KPIは、原則として事業目的に照らして実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定することが必要**である。
- KPIの設定では、
 - ・ 事業によって目指す最終目標、地域にもたらす効果を示す指標（**総合的なアウトカム**）
 - ・ その達成に紐づく交付金を活用した取組によって得られる成果・効果を客観的に示す指標（**事業のアウトカム**）
 - ・ 交付金を活用した取組の活動量を示す指標（**事業のアウトプット**）
 が設定されていることが望ましい。**総合的なアウトカムの設定に当たっては、以下の指標を設定することを原則**とする。

● KPIの設定に当たっての基本的な視点

基本的な視点		留意点
①	「客観的な成果」を表す指標であること	・ 成果・効果を捉えたアウトカム指標であること ・ 主観的でない、定量化されたKPIであること
②	事業との「直接性」のある効果を表す指標であること	・ 達成を目指す目標と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であること ・ 交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIであること
③	「妥当な水準」の目標が定められていること	・ 到達を予見できる低い水準のKPIを設定しないこと ・ 費用対効果の観点からも妥当なKPIとなっていること

● 総合的なアウトカムは以下の指標を設定することが原則

事業分野	総合的なアウトカム（事業・施策の全体効果）
農林水産（しごと創生）	地域における農林水産就労者数 又は 地域における農林水産出荷額
観光振興（しごと創生）	地域における観光消費額
ローカルイノベーション（しごと創生）	地域における新規雇用者数
地方への人の流れ	地域へのUIターン数
働き方改革	地域における人口一人当たりの労働生産性
まちづくり	地域の人口・世帯数

対象事業分野毎のKPI設定の例（農林水産分野）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	
○ 地域資源の活用／再注目 （イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）	- 企業・プロジェクトの売上高（既存製品を含む売上高、消費金額、販売額の増加、受注数・額、出荷数・額など） - 育成人材数	- 移住者数（代表的KPI） - 人口増加数・社会増数（世帯数、Uターン者数、住民基本台帳人数、出生者数など）	- 地域における農林水産就労者数 - 地域における農林水産出荷額
○ 6次産業化支援事業	- セミナー・研究会等のイベント参加者数 - 支援事業の適用件数（例：設備整備件数、試作品開発支援数、講師・アドバイザー等派遣数） - 支援事業（商談会、プロモーションイベント等）の参加者数 - ブランド認証件数 - 地域商社への参画者・社数	- 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額 - 支援事業を通じた商品の新規顧客契約件数 - 支援事業を通じた商品の海外販売国数	
○ 人材確保・育成支援事業	- 人材確保・育成セミナーや研修会等の参加者数 - 移住・一次産業就労に係る相談会・ツアー等の参加者数	- 支援事業を通じた新規一次産業従事者・法人数 - 支援事業を通じた定住・移住・一次産業従事者数	
○ 生産性向上・システム化支援事業	- 支援事業に係る研修・セミナー等の参加農業従事者数 - 技術・システムの開発数・導入数 - 事業で作成したマニュアル等を活用する農業従事者数 - 整備・開発事業を通じた圃場等の生産面積増加量	支援対象事業の売上増加額	

対象事業分野毎のKPI設定の例（観光分野）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	
○ 地域ブランド化（地域の魅力を活かした商品・サービス開発）	・ 特産品・旅行商品開発数 ・ 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	・ 宿泊者数 ・ 観光客数	・ 地域における観光消費額
○ 製品・サービス開発／販売促進（製品の付加価値向上）	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 近隣地域の観光地からの立ち寄り観光客数	
○ インバウンド事業	・ 外国人向けの新商品や体験ツアーの造成数 ・ インバウンドに取組む地域事業者への支援件数 ・ 通訳・ガイド人材育成数	・ 事業で実施した外国人ツアー・プログラム参加者数・宿泊者数	
○ 新たな観光資源開拓・PR事業	・ 新商品や体験ツアーの造成数 ・ 観光ルートやアクティビティの整備数 ・ 当該キャンペーンの参加事業者数	・ 事業で実施したツアー・プログラム参加者数・宿泊者数 ・ 事業で実施したキャンペーン対象施設入場者数	
○ ICTを活用した情報発信の仕組みづくり事業	・ 情報コンテンツ（webサイト、アプリ等）の作成数 ・ 情報発信基盤の活用に係る域内事業者等へのセミナー等参加者数	・ 情報コンテンツの利用回数・閲覧回数 ・ 情報発信事業に係るメディアからの取材件数	
○ 観光領域のマネジメント体制（DMO）構築事業	・ DMOによる新商品や体験ツアーの造成数 ・ DMOによる現状調査や地域観光事業者への支援件数 ・ セミナー・研究会・人材講座等のイベント参加者数	・ 事業によってDMO組織が支援を行った新商品の売上高、取扱店舗数 ・ 事業によってDMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数	

対象事業分野毎のKPI設定の例（ローカルイノベーション分野）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	
○ 情報システム導入（ICT, IoT等導入促進）	- IT設備導入数、設備投資額 - 民間企業との人材交流数、ノウハウの獲得数 - 情報システム導入に取り組んでいる企業数	- 労働生産性がXX倍以上達成の企業数 - 育成人材数	地域における新規雇用者数
○ 民間ノウハウ活用（連携協定、人材交流）	- プロフェッショナル人材のマッチング件数 - アドバイザーが指導した企業数	- 本事業における成約件数 - 育成人材数	
○ 産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）	- 民間企業との人材交流数、ノウハウの獲得数 - 新商品・サービスの売上高（代表的KPI）	- 本事業による経済波及効果 - 新規にIoT等を導入した企業数 - 本事業における売上額	
○ 地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信、品質向上、規制緩和、新規開拓）	アーカイブ化のための資料収集件数	新商品・サービスの売上高	
○ 創業（起業）支援事業	- 起業家支援セミナー・塾等のイベント参加者数 - 支援関連施設等の利用者数 - 支援事業の適用件数（支援件数）	- 支援事業を通じた起業家数もしくは起業準備者数（起業プログラムの合格者等） - 支援事業を通じた起業による新規雇用者数	
○ 中堅・中小企業支援事業	- 支援事業（見本市、マッチングイベント、支援プログラム等）への参加企業数 - 支援組織等への参加企業数	- 支援事業を通じた新商品（ローカルブランド商品・伝統工芸品等）の開発件数 - 支援事業を通じた新商品（同）による売上高	
○ 産業クラスター形成・強化事業	- クラスター強化に係る産官学連携イベント等への参加者数 - 産官学連携を促す働きかけを行った企業・研究機関等の数	- 強化事業を通じた企業・大学・研究機関の新規立地件数 - 強化事業を通じた新規就業者数	

対象事業分野毎のKPI設定の例（地方への人の流れ分野）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	
○誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業	- 地域住民・移住者への仕事紹介数 - 地域活動（見守り活動や伝統行事等）の実施数	- 新規就業者数（女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。） - 市民活動数	地域へのUIターン数
○地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業	- 地域交流拠点の整備数 - 地域交流拠点でのイベント参加者数 - 地域交流拠点でのセミナー・研修等の参加者数 - 地域交流拠点を核とした広告掲載数	- 地域交流拠点の利用者数（交流人口数） - 東京圏等からの地域交流拠点利用者数（関係人口数） - 東京圏等からの移住者数	
○誰もが健康で安心安全に暮らせる「生涯活躍のまち」づくり事業	- フィットネス場の利用者数 - 疫病等予防セミナー参加者数 - 健康づくりのためのイベント実施数 - 移住者向けの住まいの整備数 - 地域住民向けのまちなか住替用住宅の整備数	- 地域住民の医療費軽減額 - 東京圏等からの移住者数 - まちなかへの住替数	
○移住・関係人口創出のための「生涯活躍のまち」PR事業	- お試し居住施設（居住・就労等）整備数 - サテライトオフィス等テレワーク環境の整備数 - 短期就労体験の受入企業数 - 相談会や移住PRイベント等の参加者数	- サテライトオフィス利用者数（関係人口数） - ボランティア登録者数（関係人口数） - 東京圏等からの移住者数	

対象事業分野毎のKPI設定の例（働き方改革分野）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	
○長時間労働抑制・WLB推進事業	- 研修等の実施組織・施設数 - 相談窓口への相談件数 - セミナー等の参加企業数	- 事業を通じた「働き方改革」に取り組む企業の増加数 - 事業をきっかけとしてワーク・ライフ・バランス推進計画を策定した企業数 - 事業による支援企業における労働時間短縮率	地域における人口一人当たりの労働生産性
○女性活躍支援事業	- 研修等の実施組織・施設数 - 相談窓口への相談件数 - セミナー等の参加企業数	- 事業による支援企業における女性管理職の増加数 - 事業による支援企業における女性の復職率の増加量	
○子育て・介護支援事業	- 研修等の実施組織・施設数 - 相談窓口への相談件数 - セミナー等の参加企業数	- 事業による支援企業における出産後の女性の復職率の増加量 - 事業による支援企業における介護離職率の減少量	
○テレワーク推進事業	- テレワーク・サテライトオフィス設置数 - テレワーク導入検討企業へのセミナー等の参加企業数	- 事業を通じたテレワーク就業者数 - 事業を通じたテレワーク実施企業数	

対象事業分野毎のKPI設定の例（まちづくり分野）

事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム
	個別事業の活動量	個別事業の直接的な効果	諸事業・施策の全体効果
	(例)	(例)	
○ 民間ノウハウ活用（連携協定、人材交流）	- 伝統工芸職人塾生（延べ人数・長期短期含む） - 利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	- 観光客数 - 育成人材数	地域の人口・世帯数
○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業	- 生活拠点（小さな拠点等）の整備数 - 地域運営組織の形成数 - ワークショップ等の参加者数	- 生活拠点（小さな拠点等）における店舗等の利用者数・売上高 - 生活拠点における新規雇用者数	
○ まちなか再生事業	- 事業による空き家・空き店舗のリノベーション物件数 - リノベーション研修・セミナー等の参加者数 - 空き家・空き店舗DBへの登録数	- 事業を通じた新規開業数・新規雇用者数 - 事業において支援した店舗の売上高 - 事業を通じて来客数が増加した店舗の数 - 事業対象地域の空き店舗減少率	
○ 地域交通事業	- 路線バス、コミュニティ交通の運行本数 - オンデマンド交通の運行回数 - 交通結節点やバス停留所等の整備数	事業による公共交通利用者数(乗降者数/公共交通分担率)の増加数	
○ まちづくり人材・組織育成事業	- まちづくり会社等の設立数 - まちづくり事業への参画団体数 - まちづくり会社の自主事業数 - まちづくりフォーラム等の参加者数 - 起業・創業支援セミナー・塾等のイベント参加者数	- 育成事業を通じた起業・創業者数 - 育成事業で企業・創業した事業者の売上高、新規雇用者数 - 支援事業を通じたまちづくり人材育成数 - 事業を通じたまちづくり会社の自主事業売上高	

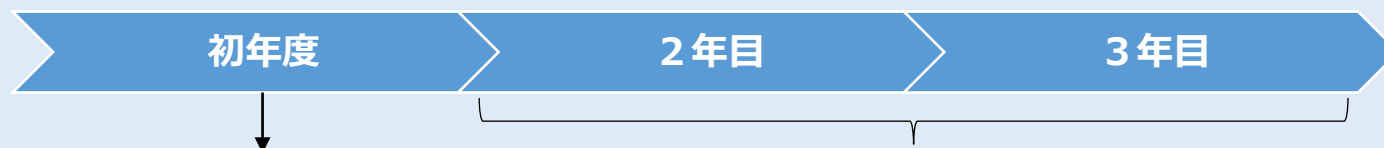
地方創生拠点整備タイプの地方財政措置（R5補正・R6当初）

- 国の『当初予算』を財源とする事業に関しては、一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。
- 国の『補正予算』を財源とする事業に関しては、
 - ① 当該補正予算の属する年度内に交付決定を行う場合は、補正予算債（充当率：100%、交付税措置率：50%）の対象。
 - ② 当該補正予算の属する翌年度に交付決定を行う場合は、一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。

（注1）地方債による措置は、地方財政法第5条第5号の適債性がある場合のみ対象となることに留意。

（注2）民間事業者への間接補助に係る地方負担については、令和6年度第2回募集より一般補助施設整備等事業債（充当率90%、交付税措置なし）の対象。

当初予算の事業として採択された場合の地方財政措置



一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。

2年目以降は、国の当初予算を財源とするか、補正予算を財源とすることを選択可能。

- 当初予算を財源とする場合：一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。
- 補正予算を財源（前倒し執行）とする場合：補正予算債（充当率：100%、交付税措置率：50%）の対象。

当初予算は規模が限定的であり、当初予算で採択された事業の2年目以降の実施に当たっては、引き続き、財源として「補正予算」の活用もご検討ください。

補正予算の事業として採択された場合の地方財政措置

- ① 当該補正予算の属する年度内に交付決定を行う場合は、補正予算債（充当率：100%、交付税措置率：50%）の対象。
- ② 当該補正予算の属する翌年度に交付決定を行う場合は、一般補助施設整備等事業債（充当率：90%、交付税措置率：30%）の対象。

地方創生拠点整備タイプ：令和6年度における民間事業者の施設整備に対する間接補助に係る取扱い

（１）国の交付額を全体事業費の1/3以内（かつ地方公共団体負担額の範囲内）とする

- ✓ 事業主体である民間事業者等には**応分の負担を求めることを原則とし、負担割合は地方公共団体の裁量で設定可。**
- ✓ **国の交付額を全体事業費の1/3以内（かつ地方公共団体負担額の範囲内）とする。**
- ✓ 例えば、民間事業者等の施設等整備費用が900万円で、地方公共団体の補助全てが交付対象経費のケース
 - ・ 地方公共団体が800万円補助する場合、国の交付額は300万円。
 - ・ 地方公共団体が500万円補助する場合、国の交付額は250万円。

（２）設置条例に基づく「公の施設」や、「公の施設」に位置付けられない場合に締結する協定等の扱いの明確化

- ✓ 民間事業者等が所有する施設等の整備については、施設等の一定の公共性・公益性を担保し、議会の議決を経て中長期的・安定的な施設運営を行う地方公共団体の意思的行為を確保する観点から、**原則として設置条例に基づく「公の施設」とすること及び補助対象となる民間事業者等と地方公共団体の間において、地方創生のために中長期的・安定的な施設運営を担保するための協定等を締結することを要件**とする（したがって、地方公共団体は、所有権以外で当該公の施設を住民に利用させる権原を取得する必要があることに留意。）。
- ✓ ただし、「公の施設」に位置付けられない真にやむを得ない合理的な理由がある場合（例：古民家や伝統的・歴史的建造物を改修して地方創生の取組を行うに当たり、所有者が公共の用に供することには合意するが、条例設置までは合意しない場合）は、例外的に、協定等の締結のみに基づく施設等も対象となり得る。なお、単に民間所有の施設であることは理由にならない。
- ✓ **協定等の内容は、原則として少なくとも以下の事項を盛り込むこと**とする。
「施設を活用して行う事業の目的・内容等」「事業期間」「地方公共団体の関与に関すること」「財産処分の制限に関すること」「財産処分を行う場合の納付金に関すること」「各種リスクの分担に関すること（例：法令・税制等の変更、金利・物価等の変動、災害・事故・犯罪の発生（復旧費等）、保険の加入）」「KPIの設定・達成等に関すること」「効果検証に関すること」
- ✓ **設置条例に基づく「公の施設」としての位置付け及び協定等を締結する期限は、交付金事業期間が終了するまで**とする。なお、制定した条例及び締結した協定等については、その写しを、交付金に係る実績報告と併せて提出すること。

<民間事業者の施設整備に対する間接補助>

北海道厚沢部町（R5補正）

地方への人の流れ分野

間接
補助

企ふる
併用

～子育て世帯をターゲットとした、保育園留学専用の住宅を整備～

「「保育園留学」の更なる拡大から「保育園移住」へ地続きにつなぐ」をテーマに、保育園留学専用であり子育て世帯向けの住宅を2戸整備。

都市部からの子育て層をターゲットに保育園留学を柱とした関係人口の創出・拡大を図る。



（事業名：「保育園留学の寮」整備事業、交付対象事業費：0.7億円）

鹿児島県南種子町（R5補正）

地方への人の流れ分野

間接
補助

～「宇宙ヶ丘公園」に、民間事業者主体の研修・宿泊施設を整備～

都市公園である「宇宙ヶ丘公園」敷地内に、民間事業者が主体となり、学びや交流・研究実験の拠点となる研修・宿泊施設を整備。

宇宙科学に関する専門的な学びや企業の研修型ワークショップ、研究実験の場として活用し、関係人口の拡大、デジタル人材の育成を図る。



（事業名：「宇宙に一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業、交付対象事業費：0.9億円）

福井県（R5補正）

観光分野

間接
補助

～星空保護区に認定された六呂師高原に宿泊・滞在拠点を整備～

六呂師高原に、新たな誘客の目玉として、車が入り出できる電源ポール付きの高規格オートサイトキャンプ場及びサウナ施設等の宿泊・滞在拠点を整備。

学校行事等の受入先やワークショップ施設、イベント開催地としても活用することにより、交流人口の増加と観光消費の拡大を目指す。



（事業名：星空の世界遺産『星空保護区』認定 六呂師高原 宿泊・拠点整備事業、交付対象事業費：2.7億円）

民間事業者等の施設整備に対する間接補助に係る地方財政措置（R5補正・R6当初）

- 地方財政法第5条第5号の特例として、「**民間事業者等の施設整備に対する間接補助**」の地方負担分について**地方債の充当が可能となるよう地域再生法を改正**（令和6年4月19日施行）。※ 設置条例に基づく「公の施設」に位置づけられるものに限る。
- 第2回募集より、当初予算分も補正予算分いずれも、「一般補助施設整備等事業債（充当率90%）」の起債が新たに可能となる。

● 第1回募集

	R6当初予算分（4/1交付決定）	R5補正予算分（3/28交付決定）
通常	一般補助施設整備等事業債 （充当率90%、交付税措置率30%）	補正予算債 （充当率100%、交付税措置率50%）
間接補助※	一般財源で対応	一般財源で対応



● 第2回募集

	R6当初予算分	R5補正予算分
通常	一般補助施設整備等事業債 （充当率90%、交付税措置率30%）	一般補助施設整備等事業債 （充当率90%、交付税措置率30%）
間接補助※	一般補助施設整備等事業債 【新】 （充当率90%、交付税措置なし）	一般補助施設整備等事業債 【新】 （充当率90%、交付税措置なし）

※ 「間接補助」は、民間事業者等（公共的団体等を除く）が所有しかつ整備する施設等のスキームの場合を示し、「通常」はそれ以外のスキームの場合を示す。

（参考）地域再生法（抄）

（まち・ひと・しごと創生交付金を充てて行う事業に係る施設の整備に関する助成についての地方債の特例）

第十三条の二 **認定地方公共団体**が、認定地域再生計画に記載された第五条第四項第一号（イに係る部分に限る。）に規定する事業のうち、**まち・ひと・しごと創生交付金を充てて行うものに係る施設**であって、地方自治法第二百四十四条第一項に規定する**公の施設であるもの**（同法第二百四十四条の二第一項に規定する条例で当該公の施設の設置及びその管理に関する事項が定められると見込まれるものを含む。）の**整備に関する助成を行おうとする場合**においては、当該助成に要する経費であって地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）第五条各号に規定する経費のいずれにも該当しないものは、**同条第五号に規定する経費とみなす。**

（参考）関連条文

○地域再生法（抄）

（まち・ひと・しごと創生交付金を充てて行う事業に係る施設の整備に関する助成についての地方債の特例）

第十三条の二 **認定地方公共団体が**、認定地域再生計画に記載された第五条第四項第一号（イに係る部分に限る。）に規定する事業のうち、**まち・ひと・しごと創生交付金を充てて行うものに係る施設**であつて、地方自治法第二百四十四条第一項に規定する**公の施設であるもの**（同法第二百四十四条の二第一項に規定する条例で当該公の施設の設置及びその管理に関する事項が定められると見込まれるものを含む。）**の整備に関する助成を行おうとする場合**においては、当該助成に要する経費であつて地方財政法（昭和二十三年法律第百九号）第五条各号に規定する経費のいずれにも該当しないものは、**同条第五号に規定する経費とみなす**。

（参考 1）地方財政法（抄）

（地方債の制限）

第五条 地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもつて、その財源としなければならない。ただし、次に掲げる場合においては、地方債をもつてその財源とすることができる。

- 一 交通事業、ガス事業、水道事業その他地方公共団体の行う企業（以下「公営企業」という。）に要する経費の財源とする場合
- 二 出資金及び貸付金の財源とする場合（出資又は貸付けを目的として土地又は物件を買収するために要する経費の財源とする場合を含む。）
- 三 地方債の借換えのために要する経費の財源とする場合
- 四 災害応急事業費、災害復旧事業費及び災害救助事業費の財源とする場合
- 五 学校その他の文教施設、保育所その他の厚生施設、消防施設、道路、河川、港湾その他の土木施設等の**公共施設又は公用施設の建設事業費（公共的団体又は国若しくは地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものが設置する公共施設の建設事業に係る負担又は助成に要する経費を含む。）及び公共用若しくは公用に供する土地又はその代替地としてあらかじめ取得する土地の購入費（当該土地に関する所有権以外の権利を取得するために要する経費を含む。）の財源とする場合**

（参考 2）地方自治法（抄）

（公の施設）

第二百四十四条 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。

- 2 普通地方公共団体（次条第三項に規定する指定管理者を含む。次項において同じ。）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。
- 3 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。

（公の施設の設置、管理及び廃止）

第二百四十四条の二 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。

2～11 （略）

- 地方公共団体が施設整備等を進める上で、デジタル田園都市国家構想交付金の更なる活用促進を図り、スポーツ施設（スタジアム・アリーナ等）や文化・教育施設等におけるPFI手法の活用拡大を図る観点から、**地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプにおいてPFIを活用する取組を行う場合については、PFI法に基づき実施される事業を行うものである場合、先導性要件の基礎項目のうち「官民協働」において、高い評価とする。**

※例えば、PFI方式導入に向けた基本構想・基本計画策定や導入可能性調査、PFI方式による一体的な設計・施設整備・運営を行う場合等

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1/2

愛知県豊橋市（R6当初）

まちづくり分野

PFI
活用

～プロスポーツやコンサートなどを開催できるアリーナを整備～

豊橋公園東側エリア内に、5,000人以上を収容するメインアリーナや武道場・弓道場などの多様なスポーツ利用に対応できる多目的屋内施設を整備。

プロスポーツやコンサートなど魅力的なコンテンツを発信し地域内外から多くの人を呼び込むとともに、災害時には受援のための活動拠点や支援物資の輸送拠点等として活用する。



（事業名：多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：20.0億円）

熊本県荒尾市（R5当初）

農林水産分野

PFI
活用

～道の駅新設に併せて地場産品等の販売所を整備～

地場産品や特産品の販売等を行う道の駅を整備。

物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。



（事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8、交付対象事業費：6.2億円）

滋賀県（R4当初）

ローカルイノベーション分野

PFI
活用

企ふる
併用

～新幹線の駅前に総合的な技術開発拠点を新設～

長浜市と彦根市の2箇所にある東北部工業技術センターを、米原市の新幹線駅前に移転統合し、総合的な技術開発拠点として整備。

オープンイノベーションセンター（イノベーション創出支援エリア、工場エリア）を設置し、研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長による地域産業の活性化を図る。



（事業名：製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業、事業年度：R4～R6、交付対象事業費：16.2億円）

愛知県（R3当初）

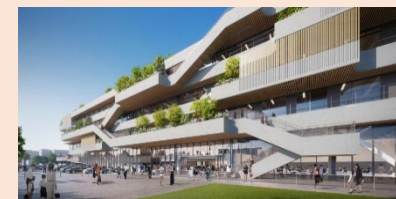
ローカルイノベーション分野

PFI
活用

～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。

多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。



（事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6、交付対象事業費：29.1億円）

- 他の国庫補助金等の対象となる可能性のある施設整備等については、他の国庫補助金等を優先して活用することが原則。
- 他の国庫補助金等を活用する事業において、明確な役割分担の下で、他の国庫補助金等の対象とならない経費にデジ田交付金を活用することは可能。

※交付対象事業費は期間中の総事業費、国費は交付対象事業費の1/2

熊本県高森町（R4補正）

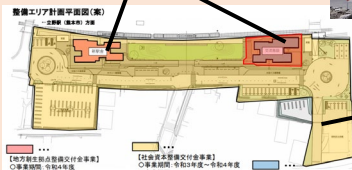
観光分野

企ふる
併用

～国土交通省「社会資本総合整備交付金」とデジ田交付金を活用し、高森駅に観光情報の発信・交流拠点施設を整備～

南阿蘇地域の観光客の受入口である高森駅にラウンジや書斎、キッチンを備えた観光情報の発信と地域住民の交流拠点を整備。阿蘇の雄大な自然や食文化・歴史などの観光資源・魅力を多くの来訪者へ伝えるとともに、地域住民との交流も行える拠点として、地域経済の活性化と交流人口の増加を図る。

デジ田交付金を活用し地域振興施設を整備



社総交を活用し駅前広場、バスロータリー、駐車場、公共空間、非常用電源設備を整備

（事業名：高森駅交流拠点施設整備事業、交付対象事業費：1.2億円）

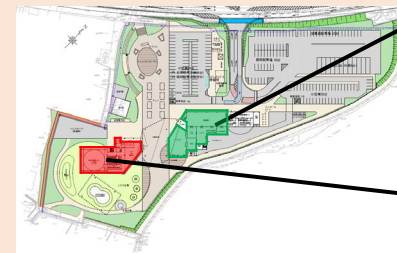
福岡県川崎町（R6当初）

まちづくり分野

～農林水産省「農山漁村振興交付金」とデジ田交付金を活用し、全天候型屋内遊具施設等を含む道の駅を整備～

川崎町の中心を通る国道沿いに、農山漁村振興交付金による農産物直売所やレストラン整備に合わせ、全天候型屋内遊具施設を含む道の駅を整備。

子育て環境の充実を図るとともに、本施設を子育ての情報発信拠点として位置づけ、川崎町で実施する様々な子育て支援施策を広く情報発信する。



農山漁村振興交付金を活用し、直売所やレストランを整備

デジ田交付金を活用し多世代交流施設を整備

（事業名：川崎町道の駅を核とした 多世代が出会い、つながり、交流する～くらしの真ん中「まちのリビング」創出事業～、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：5.8億円）

（参考）国の直轄事業と組み合わせてデジ田交付金を活用することも可能

大分県大分市（R4補正）

観光分野

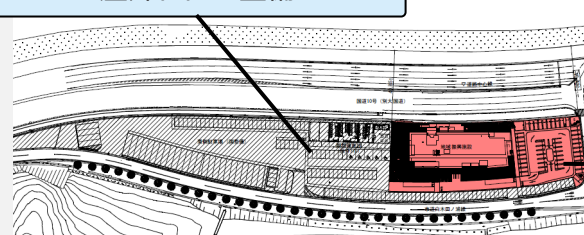
企ふる
併用

本市の観光の玄関口及び魅力の発信拠点としてふさわしい機能を有する施設を整備。

「西部海岸地区」は観光資源が集積していることなどから、当地区への多くの来訪者へ確実に本市の魅力を伝えることで周遊を促進するとともに、当地区の拠点として地区そのものの更なる魅力向上を図る。

（事業名：憩い・交流拠点施設「たのうら」の整備による賑わい創出、周遊促進を通じた地域の魅力発信プロジェクト、交付対象事業費：12.1億円）

国の直轄事業において駐車場や屋外トイレを整備



デジ田交付金を活用し地域振興施設を整備

地方創生拠点整備タイプのスケジュール（R6年度募集（R5補正・R6当初））

		デジタル実装タイプ（R5補正）				地方創生拠点整備タイプ（R5補正）	地方創生推進タイプ（R5補正）	地方創生拠点整備タイプ（R6当初） ／ 地方創生推進タイプ（R6当初）
		TYPE1	TYPE2/3	地方創生テレワーク型				
				施設整備・利用促進事業（高水準タイプ）	その他			
第1回	事務連絡	12月12日	2月14日	12月12日				12月25日
	実施計画等の提出〆切	2月15日	3月5日	1月24日	1月31日	1月24日		
	採択結果の公表	3月29日				3月13日	3月29日	
	交付決定	4月1日				3月28日	4月1日	
第2回（予定）	事務連絡	4月26日						
	実施計画等の提出〆切	6月21日				6月4日		
	採択結果の公表	8月上旬						
	交付決定	8月中下旬						

（注1）「デジタル実装タイプ TYPE S」については、3月18日に事務連絡を発出、5月31日に交付決定。
（注2）「地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ」は、12月15日に、支援対象として4件の民間プロジェクトを選定・公表。

トピック別の採択事例

※P.35～P.41に、トピック別に掲載している採択事例一覧と、各事業概要の掲載ページを記載しております。

※42ページ以降の各事業概要について、以下の場合は、各事業の横にマークを付けております。

企ふる
併用

企業版ふるさと納税を併用し実施される事業

PFI
活用

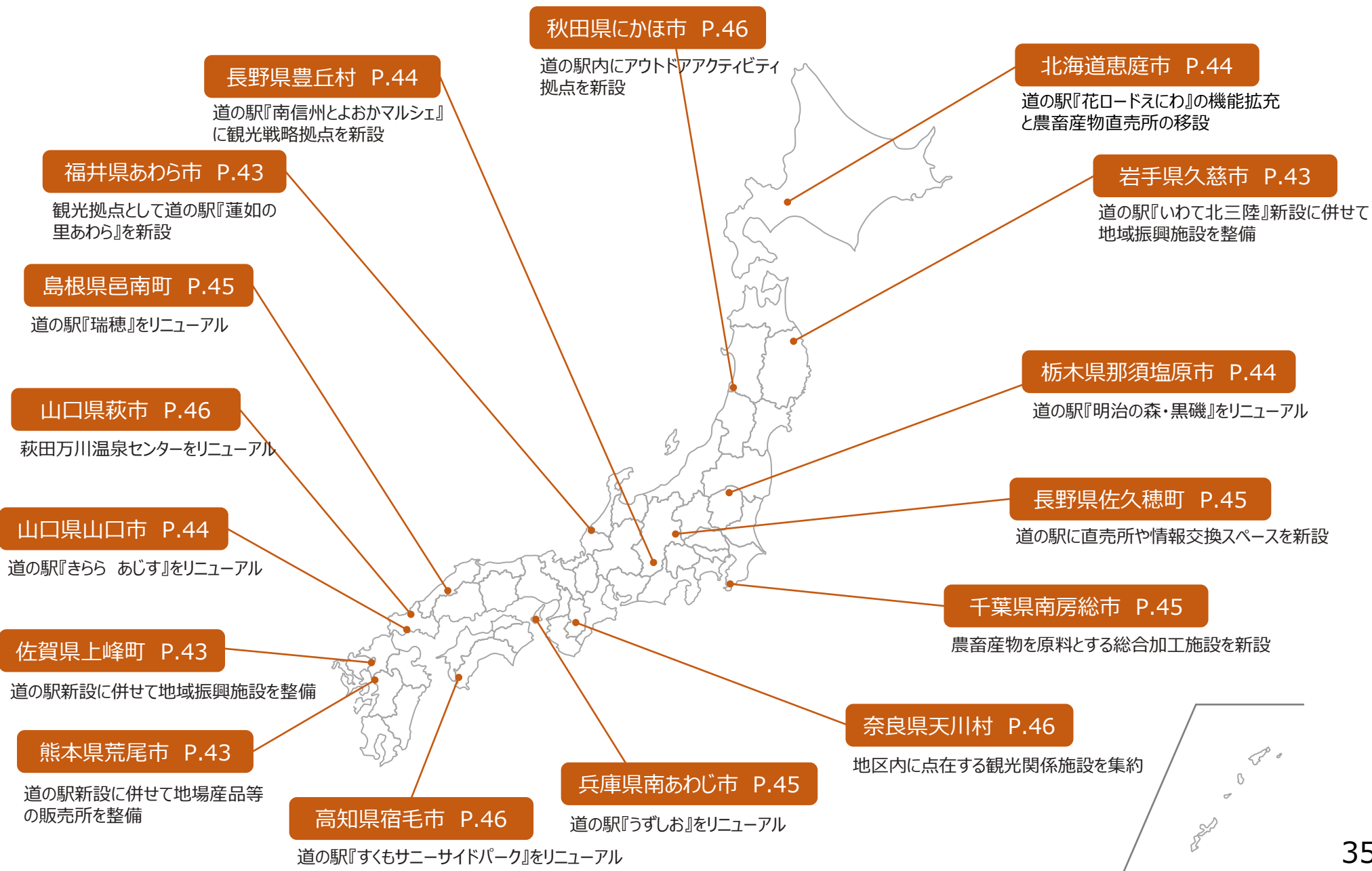
PFI法に基づき実施される事業

間接
補助

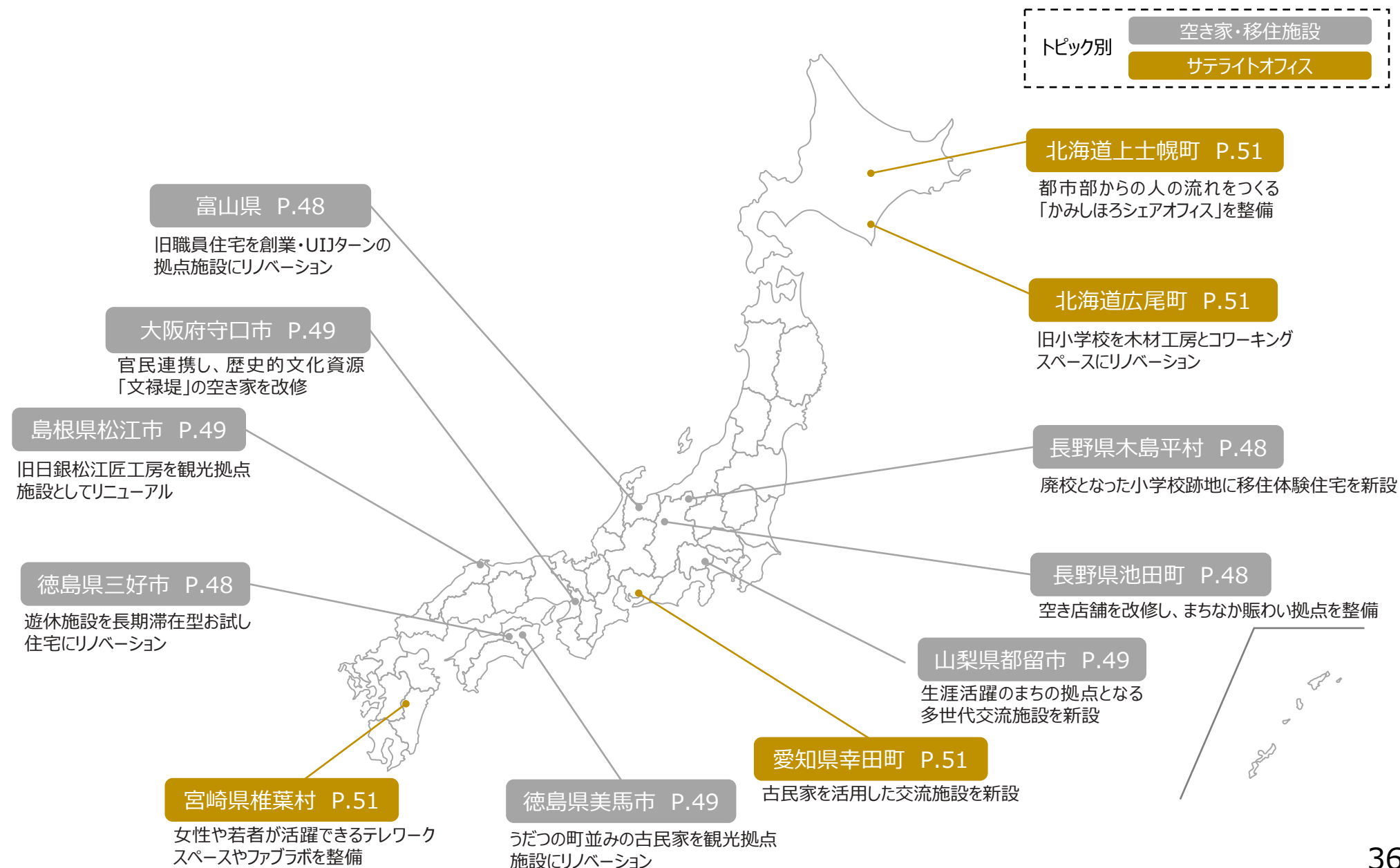
民間事業者の施設整備に対する間接補助を活用し実施される事業

※各事業の下に四角囲みで、デジ田交付金の他のタイプ（従来の地方創生関係交付金を含む。）や他省庁補助金の活用状況、これまでの成果、地方公共団体独自の取組などの参考情報をまとめております。

道の駅関連



空き家・移住施設関連、サテライトオフィス関連



スタジアム・アリーナ関連、美術館・博物館関連

トピック別

スタジアム・アリーナ

美術館・博物館

群馬県太田市 P.53

5,000人収容可能なアリーナを新設

富山県朝日町 P.57

既存施設を移転し新美術館
にリノベーション

富山県射水市 P.54

クラブハウス・フットサル場を新設

福井県坂井市 P.56

旧みくに龍翔館を坂井市全体の
博物館としてリニューアル

島根県益田市 P.56

民俗資料館を文化観光拠点
としてリニューアル

佐賀県小城市 P.54

人工芝2面のサッカーグラウンド
を整備

長崎県南島原市 P.57

世界遺産のガイダンス施設を核とした
観光振興施設を新設

熊本県天草市 P.53

陸上競技場の隣にスポーツコミッションセンターを新設

宮崎県 P.53

屋外型トレーニングセンターを新設

熊本県錦町 P.56

既存のミュージアムに大人数グループ
受入のための施設を増築

北海道むかわ町 P.57

「穂別博物館」を含む市街地エリアを再編

秋田県横手市 P.56

既存施設をまんが美術館にリノベーション

栃木県矢板市 P.54

Society5.0を体現する体育館と
文化会館の複合施設を新設

茨城県笠間市 P.57

伝統工芸品の伝承・振興施設をリニューアル

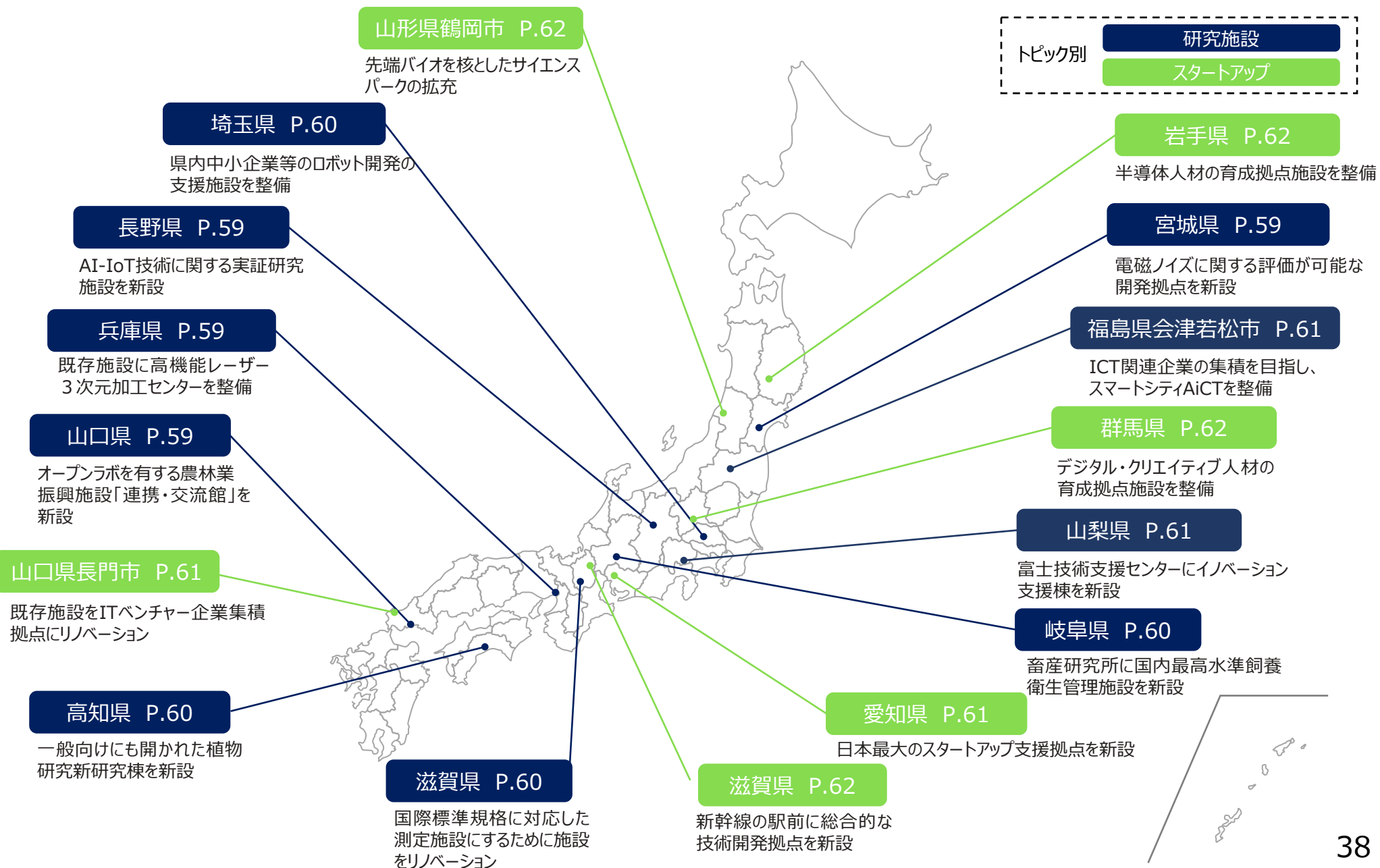
愛知県豊橋市 P.54

プロスポーツやコンサートを開催
できるアリーナ整備

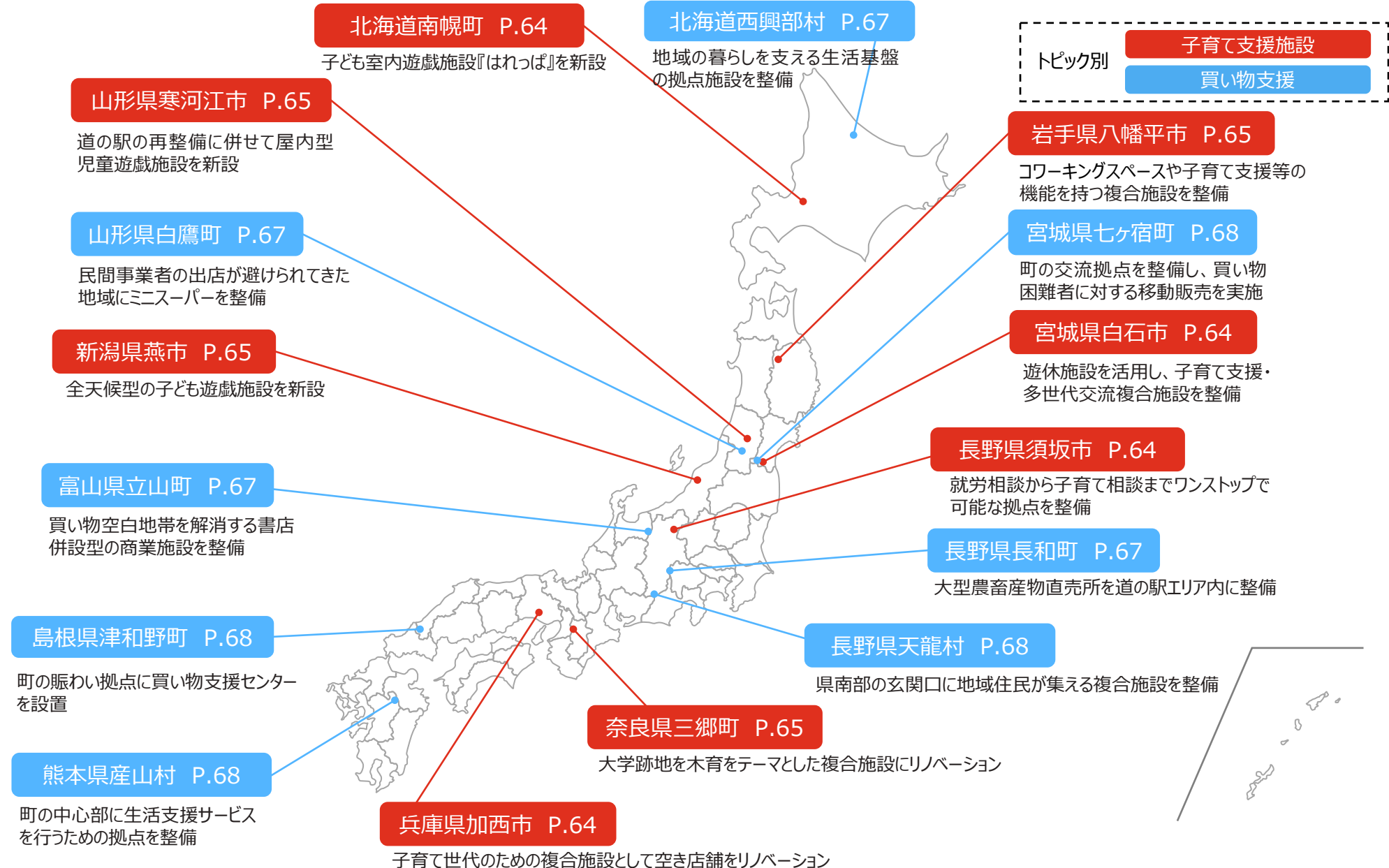
愛知県西尾市 P.53

総合体育館の観覧席を増設

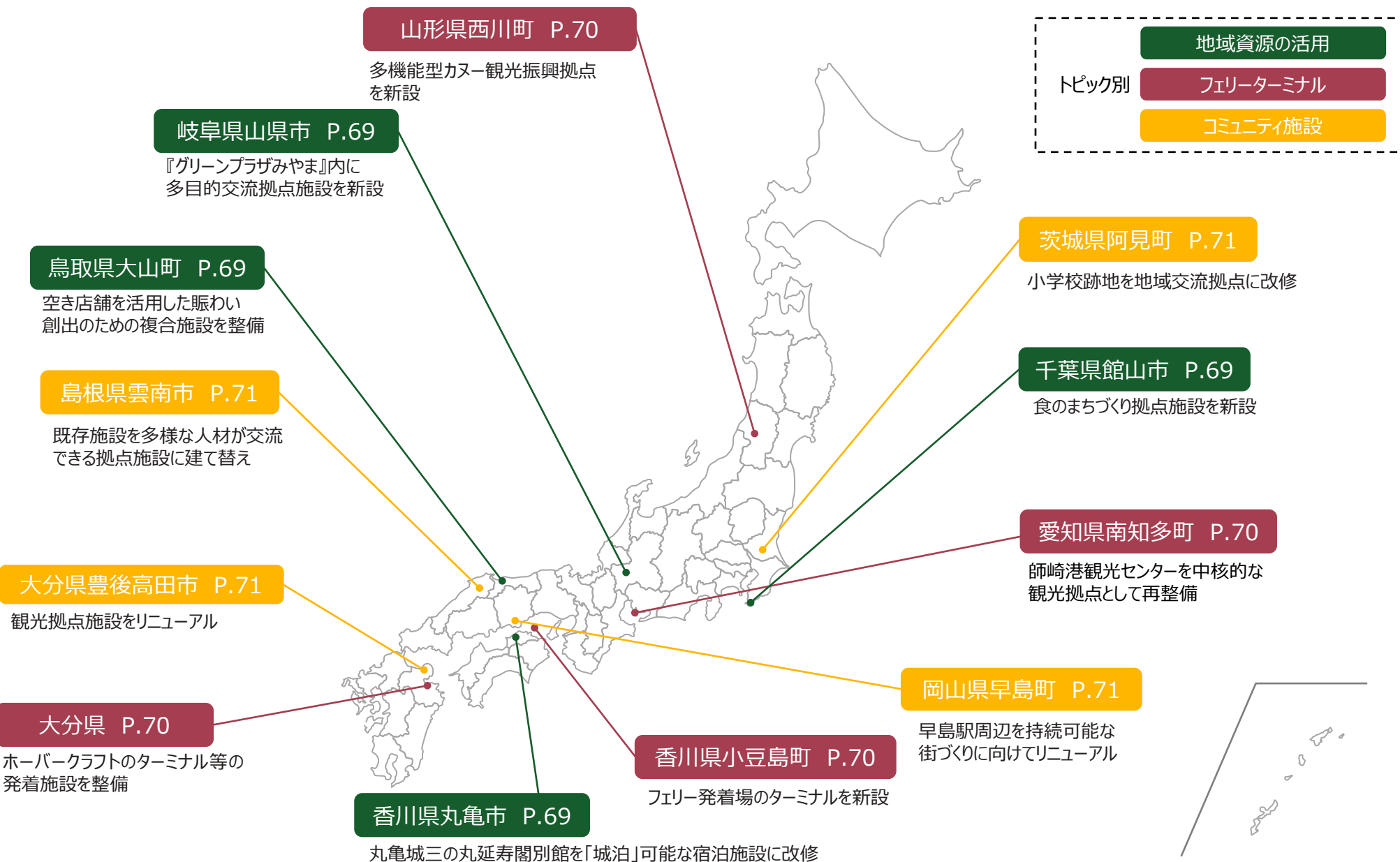
研究施設・スタートアップ関連



子育て支援施設関連、買い物支援関連



地域資源の活用関連、フェリーターミナル関連、コミュニティ施設関連



復興・防災関連、離島・小規模市町村

トピック別

復興・防災

離島・小規模市町村

北海道礼文町 P.73

町の中心部に移住定住ワンストップ窓口を整備

福島県相馬市 P.72

『相馬復興市民市場（浜の駅
松川浦）』を機能強化

岩手県宮古市 P.72

「防災教育×体験型観光」をコンセプト
とした観光施設を整備

長崎県対馬市 P.73

“ここにしかない”資源を活用した
学びの観光拠点を整備

熊本県南阿蘇村 P.72

R5年度末に完成予定の「立野ダム」に
観光拠点施設を整備

熊本県 P.72

熊本地震震災ミュージアム中核拠点
体験・展示施設を新設

長崎県新上五島町 P.73

旧小学校を子育て世代を中心とした
交流拠点施設として整備

鹿児島県三島村 P.73

黒島に公設公営の焼酎酒造所
『みしま焼酎 無垢の蔵』を整備

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 宿泊を伴う周遊観光が少ないことによる観光消費額の低迷
- ◆ 農業生産者の減少・高齢化による担い手不足、農業者の所得の安定
- ◆ 地域資源の発信不足、交流機会の減少、地域の担い手不足

期待される効果

- ◆ 周遊促進、滞在時間の延伸、国内外からの新たな観光客の呼び込み
- ◆ 農業生産者の売上増加、地域のファン獲得による持続的な産業活性化
- ◆ 地域の情報発信拠点、地域住民とのふれあいを中継する関係人口創出の拠点創出

拠点の利活用策

【道の駅利活用事例】

〔農林水産〕

- ✓ 近隣の店舗で製造や販売を行っている商品の一部を道の駅のマルシェやカフェレストランで取り扱い、食の魅力を発信
- ✓ オリジナル商品の開発による地域内外からの観光客誘客

〔観光〕

- ✓ 周辺地域の観光情報に加え、バスの乗り換え案内等を発信する多言語対応案内デジタルサイネージを設置

〔子育て〕

- ✓ 職業体験・農業体験を提供できる子どもの居場所・学習環境、子育て支援スペースの整備

〔コミュニティ〕

- ✓ 近隣自治体とも往復するコミュニティバスの停留所を整備。山間部集落の買い物弱者への無料送迎バスを運行



（長野県豊丘村：平成30年にオープンした道の駅（とよおかマルシェ））

岩手県久慈市（R2当初）

まちづくり分野

～道の駅『いわて北三陸』新設に併せて地域振興施設を整備～

物販・加工・飲食施設の他、キッズスペースを備えた地域振興施設、久慈広域4市町村の地元・特産物・観光イベントなどの地域情報を広く発信する情報発信施設など複数の機能を兼ね備えた交流拠点を整備。

第1次産業の振興や交流人口の拡大を図る。



- 令和5年4月19日にオープンし、1年間で来館者100万人を記録
- KPI「利用者（レジカウント数）」は、29万人となりほぼ目標値（29.3万人）を達成
- KPI「施設年間売上」は、目標値（2.6億円）を大幅に上回る約4.7億円の売り上げを達成

（事業名：北三陸の海・山・里・ひとつを繋ぐ交流拠点施設整備事業、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：10.0億円）

佐賀県上峰町（R5当初）

農林水産分野

企ふる
併用

～道の駅新設に併せて地域振興施設を整備～

地元農産物・加工品の販売施設、加工施設、レストランなどの機能を持つ道の駅を整備。

安定的な販路を確保するとともに、加工から販売までを一貫して行う魅力的なモデルケースの構築、消費者ニーズの把握により、農業所得の向上や担い手の育成・確保、地産地消を促進し、地域経済の好循環を図る。



（事業名：道の駅「かみみね 為朝市場（仮称）」地域振興施設整備事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：10.0億円）

福井県あわら市（R3補正）

観光分野

企ふる
併用

～観光拠点として道の駅『蓮如の里あわら』を新設～

休憩・情報発信・地域連携の機能を持ち、地域とともに作る個性あるにぎわいの場として、あわら市初の道の駅を整備。

豊かな自然などの周辺地域資源を活かした体験型観光や、市内観光拠点との連携による周遊滞在型観光を推進することで、新たな人の流れを生み出す。



- KPI「道の駅の年間利用客数」はR5年度に約41万人来場
（目標値：32.5万人、今までの吉崎地区（道の駅建設）の観光客数は年間2～3万人）
- 周辺の地域資源である「あわら温泉街」と連携し相互に周遊滞在を推進

（事業名：道の駅「蓮如の里あわら」整備事業、交付対象事業費：3.9億円）

熊本県荒尾市（R5当初）

農林水産分野

PFI
活用

企ふる
併用

～道の駅新設に併せて地場産品等の販売所を整備～

地場産品や特産品の販売等を行う道の駅を整備。

物販施設や飲食施設における地場産品の販売等を通じて生産者や事業者の所得向上を図り、地産地消の促進による地域内経済の循環を推進する。



（事業名：荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト、事業年度：R5～R8、交付対象事業費：6.2億円）

長野県豊丘村（R元補正）

観光分野

～道の駅『南信州とよおかマルシェ』に観光戦略拠点施設を新設～

平成30年にオープンした道の駅に、「観光地域づくり」をコンセプトとした、観光誘客を推進するための観光ツアーやメニューの企画・開発・受入を行う拠点施設を整備。

レンタサイクル事業を実施するため駐輪場、洗い場付き休憩所を設置し、地域内観光の促進を図る。



- ・H28補正※を活用し、道の駅を核とした「小さな拠点」を整備。併せて、コミュニティバスの経路地としてバス停留所を新設し、民間事業者との協働により、山間部集落の買い物弱者への無料送迎バスを運行 ※交付対象事業費0.9億円
- ・KPI「企画した観光ツアー・メニューの年間来場者数」は、R4年度までに0.6万人増加（目標値：0.5万人、実績：R元 1.3万人 → R4 1.9万人）
- ・KPI「道の駅南信州とよおかマルシェ年間売上げ」は、R4年度までに約3倍増加（目標値：0.4億円、実績：R元 2.3億円 → R4 6.2億円）

（事業名：「道の駅」を核とした観光戦略拠点整備計画、交付対象事業費：0.4億円）

山口県山口市（R3補正）

まちづくり分野

～道の駅『きらら あじす』をリニューアル～

道の駅「きらら あじす」について、カフェ機能を備えた休憩場所の新設や、特産品直売所の面積拡大、レストラン棟の増築等の整備を行う。

来場者の阿知須地域内への回遊性を高めるとともに、農産物のブランド化、生産者の掘り起こし・育成、地元農産物を活用した商品開発を一体的に行う。



- ・KPI「本施設の売上額」は、R5年度に前年比+20%

（事業名：阿知須地域活性化プロジェクト「道の駅きららあじす」整備計画、交付対象事業費：3.6億円）

北海道恵庭市（H30補正）

農林水産分野

～道の駅『花ロードえにわ』の機能拡充と農畜産物直売所の移設～

売り場面積の確保が課題であった直売所を花の拠点エリア内の新たな場所に移築するとともに、道の駅に授乳室、おむつ替えコーナー、キッズスペース等を整備。

直売所の通年営業の開始や、ファミリー層の滞在時間延長により売上額の増加を図る。



- ・地方創生推進タイプ（H28～R2）を活用し、花の拠点「はなふる」を中心に活発にイベントを開催するなど、ハード・ソフト両面で花観光を推進
- ・R4には全国都市緑化北海道フェアのメイン会場として34万人が来場
- ・KPI「本施設の売上額」は、R2年度からR4年度までに3.1億円増加（目標値：R2年度からR5年度までに2.6億円増加）

（事業名：「花ロードえにわ」（道の駅）と農畜産物直売所による農工商等連携拠点整備事業、交付対象事業費：2.7億円）

栃木県那須塩原市（R4補正）

観光分野

～道の駅『明治の森・黒磯』をリニューアル～

道の駅「明治の森・黒磯」を再整備し、市の特産品である生乳を原料としたバターや焼き菓子等の独自商品の製造・提供を行うマルシェのほかカフェレストラン、多目的スペース、テラス等を整備。

食の魅力を発信する拠点施設を目指す。



- ・環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、当該施設を含む地区内の公共施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置

（事業名：道の駅「明治の森・黒磯」再整備事業、交付対象事業費：9.9億円）

島根県邑南町（R5当初）

まちづくり分野

企ふる
併用

～道の駅『瑞穂』をリニューアル～

既存の道の駅を再整備し、産直市、飲食スペース、観光案内所等に加え、子どもの学びと交流の場となる「みらいうぼ」を整備。

農業就業者の所得向上、関係人口の拡大、子どもの教育機会の創出等を図る。



- 地方創生推進タイプ（R4-R6）を活用し、12地区から産品が道の駅に集まる集荷・出荷体制の整備や、町内全域の交流拠点となる地域づくりを推進
- 環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用

（事業名：複合拠点としての道の駅瑞穂再整備事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：10.0億円）

千葉県南房総市（R5当初）

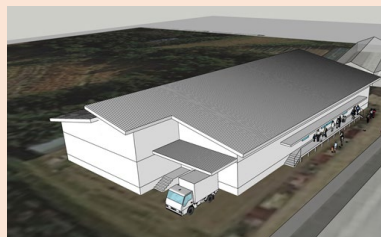
農林水産分野

企ふる
併用

～農畜産物を原料とする総合加工施設を新設～

地域の農畜産物を原料とする総合加工施設を整備。

南房総市の特産品である「房州びわ」と「牛乳」を軸とした新たな6次産業化商品の開発等を行い、道の駅の事業と組み合わせることにより、既存ブランドの付加価値向上や農家の所得の向上を図る。



（事業名：道の駅の多機能化推進整備事業（総合加工施設建設事業）、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：10.0億円）

長野県佐久穂町（R5当初）

農林水産分野

企ふる
併用

～道の駅に直売所や情報交換スペースを新設～

道の駅に直売所や既存農家と新規就農者が情報交換・研修を行う交流スペースの機能を有する施設を整備。

農家の販路開拓、安定した収益確保を支援し、地域経済の活性化及び農業振興を図る。



（事業名：道の駅を起点とした地域経済創造コミュニティ拠点整備事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：10.2億円）

兵庫県南あわじ市（R5当初）

観光分野

～道の駅『うずしお』をリニューアル～

道の駅「うずしお」について、渦潮の眺望、バリアフリー等に配慮した中核的な観光拠点として再整備。

施設内のレストラン及び物販施設での地場産品の提供、市内周遊の促進、サイクリングツーリズムの促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。



- 徳島県鳴門市と本市の広域連携事業として、地方創生推進タイプ（R3-R5）を活用し、広域観光プランニングに向けたプロモーションや商品開発を実施

（事業名：道の駅うずしおを核とした地域活性化拠点整備事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：10.0億円）

高知県宿毛市（R3補正）

まちづくり分野

～道の駅『すくもサニーサイドパーク』をリニューアル～

道の駅「すくもサニーサイドパーク」について、観光情報の発信、物販、キャンプ場サービスを実施する管理棟やフリーキャンプエリアやRVパーク等を整備。

半島のロケーションを活かしたアウトドアパークとして集客力ならびに地域の外商力の向上させ、地域経済の活性化を目指す。



- ・KPI「道の駅の利用者数」：R5年度に目標値（10.0万人）を上回る21.5万人を達成（実績 R3：8.3万人 → R5：21.5万人）
- ・KPI「観光入込客数」：R5年度に目標値（24.8万人）を上回る30.2万人を達成（実績 R3：22万人 → R5：30.2万人）

（事業名：道の駅すくもサニーサイドパーク再生事業、交付対象事業費：1.4億円）

奈良県天川村（R4当初）

観光分野

～地区内に点在する観光関係施設を集約～

洞川温泉郷の入り口にある村営の「洞川温泉センター」を移築し、地区内に点在する観光案内所、観光駐車場、路線バス停を集約。

世界遺産の一部である大峯山寺、大峯奥駈道と吉野熊野国立公園を活用した修験道体験の参加者や登山客の活動拠点としての機能を高め、観光客数や観光消費額の増加を図る。



- ・林野庁「林業木材産業成長産業化促進対策事業」を活用

（事業名：洞川地区拠点施設整備事業、事業年度：R4～R6、交付対象事業費：4.7億円）

秋田県にかほ市（R4当初）

観光分野

～道の駅内にアウトドアアクティビティ拠点を新設～

観光入込客数が市内で最も多い「重点道の駅象潟」に、アウトドアのビジターセンター、クライミングの体験設備、アウトドア用品販売ブースを備えたアウトドアアクティビティの拠点施設を整備。

従来の通過型観光から目的地型観光に転換し、国内外からの来訪者及び関係・交流人口の増加を図る。



（事業名：にかほ市アウトドアアクティビティ拠点施設整備事業、事業年度：R4～R5、交付対象事業費：8.8億円）

山口県萩市（R2補正）

観光分野

～萩田万川温泉センターをリニューアル～

道の駅と連携した地元産食材の提供等を行うスペースや雨天時対応の多目的テラスの整備、サウナルームやサイクルステーションの設置など、アウトドアをテーマとした温泉と自然を満喫できる施設改修を実施。

萩田万川温泉センターに隣接するキャンプ場やRVパークをはじめ、自然や食などの地域資源を組み合わせた観光プログラムを造成し、周遊性の向上と滞在時間の延伸を図る。



- ・萩田万川温泉センターを拠点とした観光プログラムを新たに2件造成（R元：0件→R4：2件）
- ・地域おこし協力隊が本施設の利用促進のためのイベントを開催

（事業名：アウトドアとコラボ！萩田万川温泉センターリニューアル事業、交付対象事業費：2.8億円）

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 就職や大学等への進学に伴う若者の転出
- ◆ 空き店舗の増加と起業支援体制の不足
- ◆ 地域のコミュニティを形成する機会が不足

期待される効果

- ◆ 体験移住の受け皿の拡大
- ◆ 商店街の空き店舗を活用した出店を促し、地域の雇用を創出
- ◆ 多世代交流施設における交流促進

拠点の利活用策

【空き家利活用事例】

〔体験移住〕

- ✓ 空き家を生活体験住宅としてリノベーションすることにより、移住政策を促進

〔多世代交流拠点・チャレンジショップ〕

- ✓ 商店街の中心に位置する場所に、多世代が交流できる施設として、チャレンジショップ、オープンスペース、ふれあいテラスを整備

〔長期滞在型お試し住宅〕

- ✓ 長期滞在型お試し住宅を整備し、移住者が当地において「仕事」や「住まい」を探したり、地域との交流を通じ「コミュニティ」に馴染む環境を提供



（徳島県三好市：遊休施設となっていた林業研修センターを改修（マチの棟））

長野県池田町（H28補正）

まちづくり分野

～空き店舗を改修し、まちなか賑わい拠点を整備～

空き店舗を活用し、イベントスペースや、シェアキッチン、コワーキングスペース、シェアオフィス等を備えた地域拠点として整備。

幅広い年代が集まり、イベントを実施することや、拠点を活用した起業やビジネスの創出を通して、まちなかの賑わいと地域の魅力を創出する。



- KPI「本施設での販売消費額」は、R2年度に約600万円と目標値（100万円）を大きく上回る
- コワーキングスペースやシェアキッチン等を利用し、8件が起業（飲食5、医療関係1、IT関係2）

（事業名：まちなかの賑わい拠点整備事業、交付対象事業費：1.0億円）

長野県木島平村（H28補正）

地方への人の流れ分野

～廃校となった小学校跡地に移住体験住宅を新設～

廃校となった小学校跡地を活用して移住希望者のための体験住宅を整備するとともに、同住宅にて実生活が営めるよう必要家具類等を整備。

住宅周辺の農地を活用して農業体験を実施し、実際の村での生活を実感してもらうことで、移住者の増加を図り、空き家の解消及び人口増加を目指す。



- KPI「移住体験住宅利用組数」は、R2年度に目標値（20組）を上回る38組を達成
- 既に移住・定住している住民も会員に含む「移住定住促進協議会」から移住希望者に対して、積極的に情報を発信

（事業名：移住定住促進事業、交付対象事業費：0.2億円）

徳島県三好市（H28補正）

地方への人の流れ分野

～遊休施設を長期滞在型お試し住宅にリノベーション～

遊休施設となっていた林業研修センターを改修し、2世帯が入居可能な長期滞在型お試し住宅「マチの棟」を整備。

移住（希望）者が数か月程度滞在し、この間に市内での「仕事」や「住まい」を探すことで、移住前から地域コミュニティとの関わりを促す。



- KPI「三好市へのUIターン件数」は、R3年度までに約800件増加（H26：135件→R3：912件（+777件）、R2年度末までの目標値：+790件）
- 市独自に、お試し居住者へのお試し期間中のレンタカーへの補助や、希望者へのまち案内ツアーを実施
- 加速化交付金（H27補正）を活用した実証試験で成果を上げたワンストップ窓口でのコンシェルジュサービスを継続的に展開

（事業名：移住者向けお試し住宅整備計画、交付対象事業費：0.4億円）

富山県（R2当初）

地方への人の流れ分野

～旧職員住宅を創業・UIターンの拠点施設にリノベーション～

老朽化等に伴い供用廃止した旧県職員住宅を、「建築甲子園」で優勝した県立高校のリノベーションプランを取り入れて改修し、創業・UIターンの拠点施設として整備。

移住・UIターンの促進、起業家の育成、多様な人材の確保、地域経済の活性化を図る。



- KPI「年平均新設事業所数」が65件増加（R元：45件→R4：110件）
- KPI「移住に関する相談件数」が420件増加（R元：2,678件→R4：3,098件）

（事業名：創業支援施設・UIターン住居整備計画、事業年度：R2～R3、交付対象事業費：13.0億円）

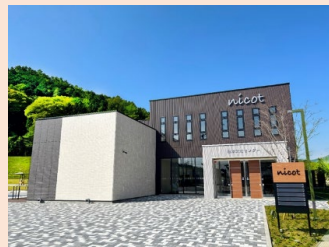
山梨県都留市（R2当初）

地方への人の流れ分野

～生涯活躍のまちの拠点となる多世代交流施設を新設～

大学に隣接した職業紹介、移住相談、子育て支援等の機能を有する、多世代での交流が可能な複合施設を整備。

大学の留学生等も巻き込み、施設を起点に世代や国籍を超えたコミュニティを形成することで、生涯活躍のまちづくりを更に推進していく。



- ・今までにない多世代交流拠点として、学生から高齢者まで多くの市民が利用
- ・KPI「本施設のコワーキングスペースの利用者数」について、R5年度は初年度にもかわらず延べ1,391人が利用（法人含む）（目標値：525人）
- ・地方創生推進タイプ（H28～R2）を活用し、生涯活躍のまちづくりに向けた環境を整備・充実し、本事業により本格的なハード整備を実施

（事業名：生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画（複合型居住プロジェクト）、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：4.4億円）

大阪府守口市（R5補正）

まちづくり分野

～官民連携し、歴史的文化資源「文禄堤」の空き家を改修～

文禄堤・京街道における最大かつ最古の戸建て空き家「旧徳永家住宅」を、市と活用事業者が役割分担し、レストランやガレージショップに改修。

歴史性を尊重しながら、市内新規起業・出店ニーズに対応し、にぎわいを創出することにより、若い世代等の定住促進を目指す。



（事業名：歴史文化資源を活かした公民連携及びまちの魅力創造によるエリア価値向上事業、交付対象事業費：3.9億円）

徳島県美馬市（R3当初）

観光分野

～うだつの町並みの古民家を観光拠点施設にリノベーション～

国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された「うだつの町並み」において市が所有する古民家を、エリア周辺にない「朝食が提供できる施設」に改修。

観光客の滞在時間の延長や、新たなキャッシュポイントの創出を図る。

併せて地区への出店希望者に対するチャレンジショップや、地域の交流拠点としてのコミュニティスペースなどに活用することで、観光エリアとしての高付加価値化を図る。



（事業名：うだつの町並み古民家改修による観光経済活性化事業、事業年度：R3～R5、交付対象事業費：0.9億円）

島根県松江市（R5当初）

観光分野

企ふる
併用

～旧日銀松江匠工房を観光拠点施設としてリニューアル～

雑貨などの製販一体テナント、イベントスペースなどとして活用してきた「旧日銀松江匠工房」を、地域製品の販売・開発、10のテナントを持つフードセンター、伝統工芸の体験、観光案内などを行う施設として再整備。

施設を核とした市内周遊促進及びインバウンド等の誘致、地域製品の磨き上げによる観光消費の拡大を図る。



（事業名：人が集う松江の新たな日常を生み出すプロジェクト「旧日銀松江匠工房整備事業」、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：6.1億円）

サテライトオフィス関連

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 生産年齢人口の減少、地域コミュニティの弱体化による地区の衰退
- ◆ 地域課題解決のパートナー企業や関係人口が滞在し活動できる居場所がない
- ◆ 高齢化等の要因による地域産業の担い手不足

期待される効果

- ◆ 移住定住の促進と関係人口の拡大、産業の活性化や街の賑わい創出
- ◆ 地域資源を活用した持続可能なイノベーション創出
- ◆ 地域産業の新たな雇用創出、担い手育成

拠点の利活用策

【サテライトオフィス関連利活用事例】

〔 レンタルオフィス 〕

- ✓ オフィステナント等を整備・貸付けし、域外の企業等がオフィスやテレワーク施設として活用

〔 コワーキング・シェアオフィス・交流 〕

- ✓ コワーキングスペースを整備し、連携企業と地元の事業者、または連携企業同士の交流イベントなどマッチングの機会を創出

〔 体験施設・交流機会 〕

- ✓ コワーキングスペース・サテライトオフィスに加えて、地域産業について楽しみながら学べる体験施設や工房を整備



(山梨県都留市：複合施設の中の coworking スペース（上図）交流スペース（下図）)

宮崎県椎葉村（H30補正）

働き方改革分野

～女性や若者が活躍できるテレワークスペースやファブラボを整備～

子育て中の女性の新たな働き方や若者の地域資源を活用する取組を支援のため、テレワーク環境の整備やファブラボ、交流スペース、シェアキッチン等を備えた複合施設を整備。

女性や若者の活躍できる環境を整備し、Uターン・Iターン・Jターンなどの機会を創出することにより、持続的な地域づくりを図る。



- ・KPI「村外への発注業務を村内テレワークチームが受注した業務及び新たに掘り起こし受注した業務」は、H29～R4で38.4百万円増加（R4目標値：+1.4百万円）
- ・KPI「村のプロジェクトに関わり当施設を拠点として来村した村外者の延べ滞在日数」は、H29～R4で233日増加（R4目標値：+77日）

（事業名：秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画、交付対象事業費：7.1億円）

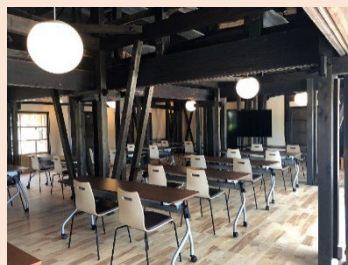
愛知県幸田町（R2補正）

まちづくり分野

～古民家を活用した交流施設を新設～

とばね山麓にある築100年以上の老朽化が進んだ空き家を、古民家の構造や外観、間取りを再現し、各種ワークショップや交流スペース、テレワーク・コワーキングスペースとして利用するために整備。

農村集落地の既存住民と土地区画整理事業により転入する新住民との交流拠点として活用し、コミュニティの醸成を目指す。



- ・KPI「テレワーク利用などの関係人口等」は、年間60人まで増加（R3：0人→R4：60人）
- ・KPI「ワークショップやイベント等の参加者数」は、約4,000人まで増加（R3：0人→R4：4,081人）

（事業名：古民家再生（空き家）事業、交付対象事業費：0.3億円）

北海道上士幌町（H30補正）

地方への人の流れ分野

～都市部からの人の流れをつくる「かみしほろシェアオフィス」を整備～

町外の企業や個人事業主が、上士幌町の大自然を眺めながら仕事ができるオープンな共有ワークスペース「かみしほろシェアオフィス」を整備。

都市部からの人の流れを加速させ企業・起業誘致と将来的な移住を促進する。



- ・市街地のホテル宿泊をセットにしたワーケーションパックの販売を実施
- ・地方創生推進タイプ（R6-R8）を活用し、ワークショップの開催、町内事業者と都市部企業・人材のマッチング等に向けたPR等を実施
- ・デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型）を活用し、シェアオフィス改善のための設備を導入

（事業名：生涯活躍のまち 上士幌シェアオフィス整備計画、交付対象事業費：0.5億円）

北海道広尾町（R4補正）

まちづくり分野

企ふる
併用

～旧小学校を木材工房とコワーキングスペースにリノベーション～

廃校となった旧学校施設を林業を中心にリノベーションし、「原木の入手～製材～乾燥～加工～販売」までを一括して行う工房を整備。

広尾町の木材の価値を高め、持続可能で活力ある地域経済づくりを目指す。また、コワーキングスペース、カフェスペースを設けることで、広尾町でしか得られない体験や当施設ならではの交流機会による関係人口の創出を図る。



- ・地方創生推進タイプを活用し、薪割体験・林道ツアー等の広尾の自然を楽しむ誘客促進の取組を実施

（事業名：集いの杜プロジェクト、交付対象事業費：0.3億円）

スタジアム・アリーナ関連

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 通過型観光による観光消費額の少なさ
- ◆ トップアスリートを養成できる環境不足
- ◆ 上位大会等が開催できる施設環境でないことから、大会・合宿などが誘致できていない状況

期待される効果

- ◆ 飲食、宿泊、観光等周辺産業への経済波及効果や雇用創出効果
- ◆ 交流人口の拡大による賑わいの創出
- ◆ 合宿・大会誘致を通じたツーリズムによる活性化、地域住民の健康増進

拠点の利活用策

【スタジアム・アリーナ関連利活用事例】

【大会・合宿】

- ✓ ローカル 5 G環境を活用し、リモートでの指導やプレーの動作解析等を可能にするフットボールセンターを整備し、全国規模の大会や合宿を誘致

【地域スポーツ・観光】

- ✓ プロスポーツ団体や企業と連携して実施する各種スポーツ教室やアンプティサッカーなどの障がい者スポーツイベントを開催
- ✓ スポーツ・宿泊・観光に関する情報の窓口機能を備えたスポーツコミッションセンターを整備。

【イベント・多目的利用】

- ✓ e-スポーツ関連や音楽イベント（コンサート）、民間企業との協働による企業マッチングフェア等を開催できるアリーナを整備



（宮崎県：屋外型トレーニングセンター）

群馬県太田市（R2当初）

まちづくり分野

企ふる
併用

～5,000人収容可能なアリーナを新設～

プロスポーツや音楽イベントなどが開催可能な5,000人を収容できるアリーナ（体育館）を整備（プロチームの誘致、スポーツイベントに加えてe-スポーツ関連や音楽イベント（コンサート）の実施、民間企業との協働による企業マッチングフェアの定期的な開催等を実施）。

恒常的に域内消費を呼び込み、地域の活性化を目指す。



- プロバスケットの試合は毎回ほぼ満員となり、県内を中心に関係人口が増加
- プロバスケットの試合以外は、市民利用やコンサート等で活用
- KPI「来館者数」について、R5年度は目標値を上回る17万人が来館（R2：11.3万人→R5:17.0万人、R5目標値：14万人）

（事業名：スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：20.1億円）

宮崎県（R3補正）

観光分野

企ふる
併用

～屋外型トレーニングセンターを新設～

サッカーやラグビー等のプロスポーツに対応したグラウンドの新規造成及び室内練習場、クラブハウス等を整備。

スポーツキャンプの新規誘致を行い、県内への更なる経済効果の増加を目指す。また、国のナショナルトレーニングセンターの指定やアマチュアスポーツの合宿や各種大会の誘致に取り組み、年間を通じた利活用へと繋げる。



- R5年度1万7,000人の利用者を見込んでいたが、予想を上回る約3万人が利用
- R6、1～2月に初めてプロサッカーのトレーニングマッチイベントを開催し、延べ3,700人が来場
- 日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金」も活用

（事業名：屋外型トレーニングセンター整備事業、交付対象事業費：16.6億円）

熊本県天草市（R3当初）

まちづくり分野

企ふる
併用

～陸上競技場の隣にスポーツコミッションセンターを新設～

スポーツ・宿泊・観光に関する情報の窓口機能を備えた「天草市スポーツコミッションセンター（仮称）」を、市の中心部にある陸上競技場の隣に新設（スポーツ用車いすへの乗換え・メンテナンスができるスペースや、県内初となる傾斜走路等も整備）。

交流人口の増加や地域住民の健康増進を目指す。



- R5年度は、陸上大会やの開催に加え、サッカー・パラスポーツ・陸上の合宿を誘致
- KPI「センターの利用者数」について、R5年度は5.3万人が利用（R4：0人→R5：5.3万人、R5目標値：5.1万人）
- 文部科学省「学校施設環境改善交付金」、日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金」も活用

（事業名：天草市スポーツコミッションセンター（仮称）整備事業、事業年度：R3～R4、交付対象事業費：9.8億円）

愛知県西尾市（R3補正）

まちづくり分野

～総合体育館の観覧席を増設～

総合体育館の観覧席を約2,400席からVリーグ既定の大会開催規定（平均3,000人）を満たす約3,100席に増設。

プロスポーツをはじめとした大規模大会を誘致することで、市外からの来訪人口を増やすことを目指す。



- R5年度は、プロスポーツを4回開催（バレーボール2回（計4日）、卓球1回（計2日）、大相撲西尾場所1回（計1日）の合計7日）
- KPI「西尾市総合体育館の利用者数」について、R5年度に15万人が利用（R3：9万人→R5：15万人、R5目標値：11万人）

（事業名：スポーツを核とした健康まちづくり促進のための拠点施設整備計画、交付対象事業費：1.8億円）

富山県射水市（R2当初）

まちづくり分野

企ふる
併用

～クラブハウス・フットサル場を新設、人工芝グラウンドを造成～

交流人口の拡大による賑わいの創出に繋げるため、フットボールセンターを整備（特微的な設備として、ローカル5Gを活用したAIカメラを設置し、リモートでの指導やプレーの動作解析等を可能とする）。

全国規模の大会や合宿の誘致を進めるとともに、新たなスポーツビジネスによる雇用の創出や若者の定住を促進する。



- ・KPI「本施設の利用者」は、R4年度6.6万人、R5年度7.6万人と順調に増加（R5目標値：5.5万人）
- ・日本スポーツ振興センター「スポーツ振興くじ助成金」や日本サッカー協会の助成金も活用

（事業名：スポーツ施設を核とした地域活性化事業、事業年度：R2～R3、交付対象事業費：14.5億円）

栃木県矢板市（R3当初）

まちづくり分野

企ふる
併用

～Society5.0を体現する体育館と文化会館の複合施設を新設～

「とちぎフットボールセンター」と同一敷地内にAIカメラ等の未来技術を備えた体育館と文化会館の複合施設を整備。

大会・合宿誘致のほか、Society5.0を体現するためデータを一元管理する基盤システムを構築し、スポーツドック、ヘルステックを推進することにより、スポーツを基軸とした健康で稼ぐまちを目指す。



- ・地方創生推進タイプ（R2～R4）を活用し、運動を中心とした市民の健康推進プログラムやプロモーションを実施

（事業名：未来技術を活用し健康&スポーツの飛躍的レベルアップを！文化体育施設を核としたコンパクトシティ形成プロジェクト、事業年度：R3～R5、交付対象事業費：13.5億円）

佐賀県小城市（R2当初）

まちづくり分野

企ふる
併用

～人工芝2面のサッカーグラウンドを造成～

人工芝2面のサッカーグラウンドを整備。

隣接する健康スポーツセンター（天然温泉・温水プールあり）をクラブハウスの一部として利用し、周辺の医療機関と連携することで、「スポーツ」「医療」「温泉」の地域資源を一体的（大会やイベントの開催を誘致）に活用する。



- ・日本サッカー協会の助成金も活用

（事業名：温泉・スポーツ等を核とした小城市“交流人口拡大”施設整備計画、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：8.2億円）

愛知県豊橋市（R6当初）

まちづくり分野

PFI
活用

～プロスポーツやコンサートなどを開催できるアリーナを整備～

豊橋公園東側エリア内に、5,000人以上を収容するメインアリーナや武道場・弓道場などの多様なスポーツ利用に対応できる多目的屋内施設を整備。

プロスポーツやコンサートなど魅力的なコンテンツを発信し地域内外から多くの人を呼び込むとともに、災害時には受援のための活動拠点や支援物資の輸送拠点等として活用する。



（事業名：多目的屋内施設を核とした笑顔と活力に満ちたまちのにぎわい創出プロジェクト、事業年度：R6～R9、交付対象事業費：20.0億円）

拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 観光客数、観光消費額の減少
- ◆ 地域全体として「歴史・文化・伝統」に対する意識が低い状況
- ◆ 一過性の観光が主流となっており、入込観光客数が低迷

期待される効果

- ◆ 観光客数を増やし、訪れた観光客がワンストップで利用できる物産販売所で観光消費を喚起
- ◆ 文化的・歴史的価値を生かすための新たな魅力の創出。「歴史・文化・伝統」に対する住民意識の向上
- ◆ 持続可能な観光地づくり

拠点の利活用策

【美術館・博物館利活用事例】

観光・地域情報

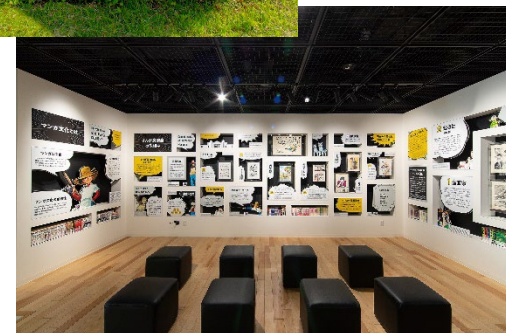
- ✓ 地元産品を豊富に取りそろえた「物産販売所」や、市内の観光情報を一体的に発信できる「観光案内所」、地域住民も活用可能な「イベントスペース」等を備えた交流拠点を整備

特色ある展示

- ✓ マンガ文化など地域の文化資源を観光コンテンツとして特化した美術館を整備

体験・滞在

- ✓ 展示場、体験学習室、喫茶室、ショップ、アウトドアスタジオ、イベントスペースなどを備えた「体験型・滞在型」拠点施設としての美術館を整備
- ✓ 多目的空間としてのラウンジやスタジオエリアなどを設け、多くの作家の創作活動場所の確保、チャレンジショップや町内出身作家によるワークショップなどの体験教室の開催



(秋田県横手市：リニューアル後のまんが美術館（上図）、まんが文化展示室（下図））

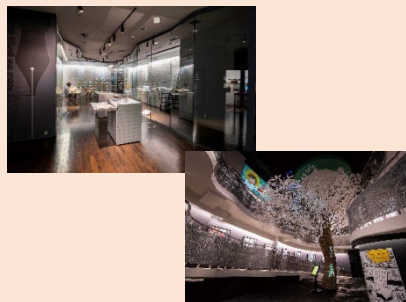
秋田県横手市（H28補正）

観光分野

～既存施設をまんが美術館にリノベーション～

横手市出身の漫画家・矢口高雄氏が、横手市に全マンガ原画を寄贈したことをきっかけとして、全館をまんが美術館とするための大規模改修工事を実施。日本で唯一の「マンガ原画の収蔵」に特化した美術館としてリニューアルオープン。

地域がつむいだ物語をみせられるようなまちづくりを目指す。



- KPI「マンガ原画の収蔵枚数」が約10倍に増加
(H27: 4.5万枚→R3: 45万枚(+40.5万枚)、R2末の目標値: +17.5万枚)
- 市の指定管理者として業務を請け負う財団を設立し、長期的な人材育成を企画している

(事業名: 横手市増田まんが美術館リノベーション事業、交付対象事業費: 2.6億円)

熊本県錦町（H30補正）

観光分野

～既存のミュージアムに大人数グループ受入のための施設を増築～

教育旅行等の大人数グループの受入に課題のある既存のミュージアムに大人数に対応可能な学習室や視聴覚室、戦争関連の寄贈品・模型の実物大展示が可能な展示室などを増築。

戦跡や実物模型などの見学を通して、戦争の記録・記憶の継承や集客力向上による域内の観光消費の増加を図る。



- H28補正を活用し、ミュージアムをH30.8にオープン（交付対象事業費: 0.6億円）
- KPI「施設の来場者数」は、R4年度までに約2.9万人増加（目標値: +2.5万人）

(事業名: 次世代に平和をつなぐ拠点整備事業、交付対象事業費: 4.1億円)

福井県坂井市（R2補正）

まちづくり分野

企ふる
併用

～旧みに龍翔館を坂井市全体の博物館としてリニューアル～

旧みに龍翔館を坂井市全体の歴史・文化のハブとなる博物館として再整備。

市民の地域文化の理解浸透を図る機会を作り、シビックプライドの醸成や地域の歴史・文化遺産の情報発信や保存活用を行う人材育成を図るとともに、坂井市の歴史・文化及び魅力を全国に発信する。



- KPI「来館者数」は、約7,000人増加
(R2: 10,319人→R5: 17,979人、R6年度末までの目標値: 25,000人)

(事業名: 水がっなげる山・里・町・海の歴史文化発信拠点整備事業、交付対象事業費: 4.0億円)

島根県益田市（R3当初）

観光分野

企ふる
併用

～民俗資料館を文化観光拠点としてリニューアル～

民俗資料の展示が主で集客に課題があった国の登録有形文化財「歴史民俗資料館」を改修。

同館が日本遺産の26の構成文化財のうち11を有する地区に位置するという強みを生かし、多機能の施設として文化・観光産業等の振興を図る。



- KPI「来場者数」について、R5年度は目標値を上回る7,836人を達成（目標値: 4,500人）
- 運営形態を市直営から指定管理者制度に切り替え、民間ノウハウを活用

(事業名: 中世益田の歴史を活かしたまちづくり館（仮称）を拠点とした人材育成・確保プロジェクト、事業年度: R3～R4、交付対象事業費: 1.3億円)

富山県朝日町（R3補正）

地方への人の流れ分野

～既存施設を移転し新美術館にリノベーション～

既存施設「なないろKAN」を、名峰「朝日岳」や国指定「不動堂遺跡」が望める絶景の地に移転し、「新美術館」として再整備（展示場、体験学習室、喫茶室、ショップ、木ラウンジ（人々が集い・くつろぎ・学ぶことが可能な空間）、アウトドースタジオ、イベントスペースなどを整備）。

朝日町の豊かな自然と歴史・文化、観光資源など多彩な地域資源を活用した、「体験型・滞在型」拠点施設とし、「新たな人の流れ」の創出を図る。



- KPI「来館者の若年層の割合」は、R5年度目標値（17%）を上回る20%を達成（R4：12.0% → R5：20.0%）
- 来館者数が約6,500人増加（R4：5,054人 → R5：11,540人）

（事業名：不動堂周辺施設再生構想、交付対象事業費：3.2億円）

長崎県南島原市（R5当初）

観光分野

企ふる
併用

～世界遺産のガイダンス施設を核とした観光振興施設を新設～

世界遺産に登録された「原城跡」を観光資源として最大限に活用するため、ガイダンス施設を核とした、地元産品を豊富に取りそろえた「物産販売所」や、市内の観光情報を一体的に発信できる「観光案内所」、地域住民も活用可能な「イベントスペース」等を備えた「南島原市原城跡世界遺産センター」を整備。

原城跡を中心に、市内広域に点在している多くのキリシタン関連遺産を巡る周遊観光を目指す。



（事業名：南島原市原城跡世界遺産センター整備事業、事業年度：R5～R7、交付対象事業費：8.8億円）

茨城県笠間市（R5当初）

観光分野

～伝統工芸品の伝承・振興施設をリニューアル～

市民の憩いの場であり、美術館等の文化施設を有する笠間芸術の森公園において、笠間焼をはじめとする伝統工芸品の伝承・振興の拠点施設を整備し、特産品を使用したカフェ等を併設。

笠間芸術の森公園全体の集客・観光消費増加を図ると共に、“芸術の町”として町全体の魅力向上へ繋げる。



（事業名：芸術的資源による拠点再生事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：3.8億円）

北海道むかわ町（R6当初）

観光分野

企ふる
併用

～「穂別博物館」を含む市街地エリアを再編～

現在常設展示できていないカムイサウルスの全身骨格化石の常設展示を可能とする新博物館を整備。

新博物館を中心とした周辺エリアを新たなランドマークとして、市街地・商店街への人流の活性化などの構造的な課題解決と住民が住み続けられる持続的なまちづくりを実現する。

（事業名：恐竜化石「カムイサウルス・ジャポニクス（むかわ竜）」を核とした持続可能な地域づくり事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：12.1億円）



研究施設・スタートアップ関連

拠点整備メニュー【研究施設関連】

解決したい課題

- ◆ 人材不足の深刻化、労働生産力の低下
- ◆ 特産品の需要に応じた供給体制への転換

期待される効果

- ◆ 次世代成長産業育成に向けた技術力向上
- ◆ 特産品の新たな需要創出や販路拡大

拠点の利活用策

【研究施設関連利活用事例】

〔ものづくり〕

- ✓ 産学官連携による研究開発への支援や、高機能レーザー 3次元加工センターを整備
- ✓ 地域の中小企業が単独で保有することが困難な測定機器を整備し、地域企業に開放
- ✓ 企業の生産現場に設置するデータ収集機器の技術支援と得られたビッグデータの解析を効率的に行えるようにAI関連機器を導入

- ✓ 高機能 3Dプリンタによる支援

〔農林水産〕

- ✓ 6次産業化等の取組を実施しようとする地域の農業者が試作品を製作するためのオープンラボを整備し、食品加工機器を低料金で開放

拠点整備メニュー【スタートアップ関連】

解決したい課題

- ◆ 企業のレンタルラボ需要に未対応
- ◆ 企業間交流や連携の場がない
- ◆ 若年層の雇用ミスマッチ

期待される効果

- ◆ 雇用創出と地域経済波及効果
- ◆ 研究開発型ベンチャー・第二創業の成長による地域産業の活性化

拠点の利活用策

【スタートアップ関連利活用事例】

〔相談支援〕

- ✓ コミュニケーションラウンジ、会議室、事業化の相談・支援を行うワンストップ相談窓口の機能を担う事務室を整備

〔ビジネスマッチング〕

- ✓ スタートアップ向けオフィスの他、スタートアップ支援や連携等を行うパートナー企業向けのオフィス、ビジネスマッチングイベント等を行うイベントスペースを整備

〔研究開発〕

- ✓ 高度な研究開発を行えるオープンラボ（貸し研究室）を整備するとともに、開発した技術や成果を、実際に試作して社会実装を進めるための環境を提供

兵庫県 (H28補正)

ローカルイノベーション分野

～既存施設に高機能レーザー 3次元加工センターを整備～

精密加工の技術を有する事業者が集積している阪神地域（尼崎）において、高度な研究開発への入口となるサテライト機能を充実させるため、高機能レーザー 3次元加工センターを整備。

次世代成長産業育成に向けた技術力の向上を図る。



- ・ KPI「本施設を利用した企業の収益」は、R2年度目標値（0.84億円）を上回る約1.2億円増加（H27：0.0億円 → H30-R2：1.2億円）
- ・ KPI「施設の利用企業（R2目標値50社）」や「企業の付加価値を向上させた企業（R2目標値48社）」も増加
 - 施設の利用企業（H27：0社 → H30-R2：60社）
 - 施設の利用企業のうち、企業の付加価値を向上させた企業数（H27：0社 → H30-R2：51社）

（事業名：次世代ものづくり拠点・高機能レーザー 3次元加工センター整備事業、交付対象事業費：0.8億円）

宮城県 (R2当初)

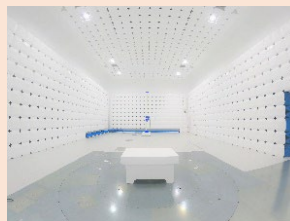
ローカルイノベーション分野

企ふる
併用

～電磁ノイズに関する評価が可能な開発拠点を新設～

宮城県産業技術総合センター内に、電気電子製品の開発に必要不可欠な、電磁ノイズ測定や試験が可能となるEMC総合試験棟を整備。

県内中小企業の技術力向上、新商品開発等につなげ、地域経済の持続的な発展を図る。



- ・ 自社での導入が困難なEMC評価の実施施設を整備したことにより、県内中小企業の技術力向上に寄与
- ・ KPI「総合センターの支援による企業の製品化実績数」について、R5年度までに65件製品化（目標値：+15件）

（事業名：車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業、事業年度：R2～R3、交付対象事業費：10.4億円）

長野県 (H29補正)

ローカルイノベーション分野

～AI-IoT技術に関する実証研究施設を新設～

長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門に、新たにAI関連機器を導入。

IoT化の技術支援として企業の生産現場にデータ収集機器を設置し、得られたビッグデータをネットワークを通じてPCに出力し効率的に解析することで、生産性の向上につながるAI-IoT技術に関する研究を加速させる。



- ・ KPI「生産現場のAI・IoT化による生産性向上に関する研究数」は、R4年度目標値（40件）を達成（H29：0件 → R4：40件）
- ・ KPI「生産現場や加工工程の改善件数」は、R4年度目標値（680件）を上回る1,058件増加
 - IoT機器等を活用した生産現場のエネルギー使用や工程改善件数（H29：0件 → R4：106件）
 - 3Dプリンタを活用した加工工程の改善件数（H29：0件 → R4：952件）

（事業名：環境・情報技術部門生産性革命支援事業、交付対象事業費：3.8億円）

山口県 (R3当初)

農林水産分野

～オープンラボを有する農林業振興施設「連携・交流館」を新設～

農業試験場等の試験研究機関を農業大学校内に移転・統合するとともに、6次産業化促進のためのオープンラボや農林業の担い手の交流・人材育成の場となる交流スペース等の機能を有する「連携・交流館」を整備。

県産品の高付加価値化、担い手の意欲向上、交流・関係人口の増加を図る。



- ・ KPI「6次産業化・農工商連携による新規取引件数」は、約2倍増加（R2：260件→R5：539件（+279件）、R5目標値：+40件）
- ・ オープンラボの利用実績：102件（R5年度実績）
- ・ R5.11に、本施設の取組をPRする「やまぐち農林業の知と技の拠点祭（第1回）」を開催し、約2,500人が来場

（事業名：農林業の知と技の拠点 連携・交流館整備事業、事業年度：R3～R4、交付対象事業費：6.5億円）

高知県 (R2当初)

観光分野

～一般向けにも開かれた植物研究の新研究棟を新設～

「日本の植物分類学の父」である牧野富太郎博士の業績を顕彰するために開園した公立植物園の中に一般来園者にも開かれた研究施設を備える新研究棟を整備。

植物研究の活性化を図るとともに、レストランや子供向けのラボも併設させることで、研究成果の産業利用の創出や観光交流人口の拡大を図る。



- ・KPI「植物園及び竹林寺の合計入場者数」について、R5年度目標値（38.8万人）を上回り、入園者数等が約4倍増加（R2：11.5万人 → R5：46.6万人）

（事業名：牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：11.4億円）

岐阜県 (R3当初)

農林水産分野

～畜産研究所に国内最高水準飼養衛生管理施設を新設～

疾病に強く霜降りの入る能力を持った種豚集団や生産性を高めたうまみ成分等に特徴のある地鶏を生産するための種鶏集団等の開発及び国内最高水準の衛生環境のもとでの飼養管理により安定した種豚等の供給を可能とする畜産研究所を整備。

「食・特産物」の観光コンテンツの強化による地域振興を推進する。



（事業名：国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト、事業年度：R3～R6、交付対象事業費：30.0億円）

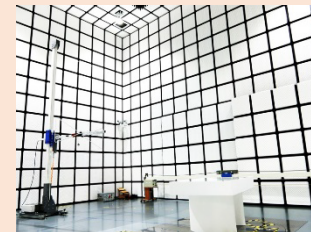
滋賀県 (R4補正)

ローカルイノベーション分野

～国際標準規格に対応した測定施設にするために施設をリノベーション～

総合センターの電波暗室を、最新のEMC試験規格に対応させるとともにWi-Fi無線通信の品質評価機器を新たに導入することで、EMCとWi-Fi無線通信の同時評価が可能な、国内公設試験研究機関で初となる評価ラボを整備。

高性能かつ信頼性の高い無線機能を持つ産業機器の迅速な開発が可能となり、モノづくりのDX化、Smart工場化を推進する製品開発を加速化する。



（事業名：デジタル高速無線通信・EMC評価ラボ整備事業、交付対象事業費：2.5億円）

埼玉県 (R6当初)

ローカルイノベーション分野

～県内中小企業等のロボット開発の支援施設を整備～

県内の中小企業等によるロボット・ドローンの研究開発や実証実験の場を提供するため、研究開発拠点としてのレンタルラボや実証実験を行うためのフィールド、ネット付きドローン飛行場等を一体的に整備。

先端産業を集積するとともに、県内産業の振興と経済的発展を目指す。



（事業名：SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：30.0億円）

福島県会津若松市（H28補正）

ローカルイノベーション分野

～ICT関連企業の集積を目指し、スマートシティAiCTを整備～

ICT関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出を目的に企業が機能移転できる受け皿（首都圏並みのオフィス環境）を整備。企業との連携による地域課題解決を目指す。



- ・ KPI「誘致企業と会津大学又は地元ITベンチャー企業等による共同プロジェクト数」について、R2年度までに56件を実施（目標値：+20件）
- ・ R6.5現在で、39社が入居し、首都圏の大手企業やベンチャー企業、地元企業などICT関連企業の集積が進んでいる
- ・ R3.6に（一社）AiCTコンソーシアムが設立され、デジタル実装タイプ等の活用により、地域課題解決のための様々なデジタルサービスを実装

（事業名：ICTオフィス環境整備事業、交付対象事業費：10.0億円）

愛知県（R3当初）

ローカルイノベーション分野

PFI
活用

～日本最大のスタートアップ支援拠点を新設～

スタートアップと地域のモノづくり企業の交流を図る場として、1,000社の利用を想定したスタートアップ支援拠点を整備。多くのスタートアップ関係者を巻き込み、継続的にイノベーションを起こすことで、県の地域産業経済の競争力を維持・強化する。



- ・ 地方創生推進タイプを活用し、スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーションの促進等に向けた取組を実施

（事業名：愛知県スタートアップ支援拠点整備事業、事業年度：R3～R6、交付対象事業費：29.1億円）

山梨県（R4当初）

ローカルイノベーション分野

～富士技術支援センターにイノベーション支援棟を新設～

富士技術支援センターに高精度な加工・検査・測定等が可能な機器を設置した「イノベーション支援棟」を新たに整備。

県内の機械電子産業及び繊維産業に対する製品開発への支援に加え、センター職員による技術支援や販路拡大への支援等一貫したトータルサポートを行うことで、モノづくりにおける製品の付加価値化やブランド価値向上を図る。

（事業名：モノづくりの伝統技術とデジタル技術が織りなす、イノベーション支援拠点整備事業～高付加価値製品開発と新規分野への参入～、事業年度：R4～R7、交付対象事業費：9.4億円）



山口県長門市（R5当初）

ローカルイノベーション分野

企ふる
併用

～既存施設をITベンチャー企業集積拠点にリノベーション～

旧山口福祉専門学校を改修し、ITベンチャー企業を誘致できる施設を整備。

オープンイノベーションの創出や市内産業のデジタル化・DX化を促進して労働生産性の向上と新たな雇用創出に繋げ、持続可能な経済成長を図る。



- ・ 地方創生推進タイプ（R5～R7）を活用し、都市部のITベンチャー企業等の誘致促進により、新たな雇用の場の創出による若者の市内定着、誘致企業と市内企業との交流促進によるイノベーションの創出・地域産業DXの促進に取り組む

（事業名：地域産業DX促進拠点施設整備事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：8.3億円）

滋賀県 (R4当初)

ローカルイノベーション分野

PFI
活用

企ふる
併用

～新幹線の駅前に総合的な技術開発拠点を新設～

長浜市と彦根市の2箇所に所在している東北部工業技術センターを、米原市の新幹線駅前に移転統合し、総合的な技術開発拠点として整備。

オープンイノベーションセンター（イノベーション創出支援エリア、工場エリア）を設置し、研究開発型ベンチャー企業・第二創業の成長による地域産業の活性化を図る。



（事業名：製造業のスタートアップとイノベーションを促進する「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業、事業年度：R4～R6、交付対象事業費：16.2億円）

群馬県 (R5補正)

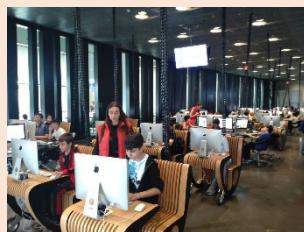
地方への人の流れ分野

企ふる
併用

～デジタル・クリエイティブ人材の育成拠点施設を整備～

世界レベルの人材育成を目指し、アジア初・日本初となるアルメニア・TUMOセンターの教育プログラムを導入した、「TUMO Gunma」を整備。

人材面からデジタル化を推進し、群馬県における雇用創出や人材確保等を図り、「日本最先端クラスのデジタル県」を目指す。



・地方創生推進タイプ（R6～R10）を活用し、TUMO Gunmaを中心とした教育プログラムの提供、クリエイターの育成、イベントの実施等に取り組む

（事業名：日本最先端クラスのデジタル・クリエイティブ人材育成拠点整備、交付対象事業費：3.0億円）

山形県鶴岡市 (R2当初)

ローカルイノベーション分野

企ふる
併用

～先端バイオを核としたサイエンスパークの拡充～

鶴岡サイエンスパーク内の市先端研究産業支援センター（A棟～E棟のレンタルラボ）を増築。

バイオ分野のベンチャー企業や関連企業・団体の更なる集積を図り、バイオ分野で世界をリードし、「しごと創生」に貢献する次世代イノベーション都市の実現に寄与する。



・新棟（F棟・全20室）のレンタルラボは満室（R6.5時点）
・鶴岡サイエンスパークの経済波及効果は、R元～R3年度の年間平均で約41億円となっており、R10年度にはR5年度の約1.3倍になると見込む

（事業名：先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業（レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業）、事業年度：R2～R4、交付対象事業費：11.0億円）

岩手県 (R5補正)

ローカルイノベーション分野

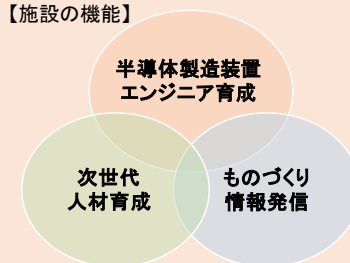
～半導体人材の育成拠点施設を整備～

多様な半導体関連企業が集積している特徴を生かし、半導体製造装置を用いた各種研修や、半導体製品の分解展示等を実施する施設を整備。

産学官が連携し半導体人材を育成することで、半導体関連企業の更なる業容拡大と集積を図り、地域経済の活性化を図る。

（事業名：半導体製造装置を備えた人材育成拠点の整備計画、交付対象事業費：4.0億円）

【施設の機能】



拠点整備メニュー

解決したい課題

- ◆ 子どもの遊び場、親子などの子育て世代が交流できる場の不足
- ◆ 子育て世代の転出超過
- ◆ 女性労働力人口の減少

期待される効果

- ◆ 安心して子育てができる環境による子育て世代の満足度向上
- ◆ 子育て世代の転出抑制
- ◆ 子育てしながら継続して多様な働き方が可能

拠点の利活用策

【子育て支援施設関連利活用事例】

〔全天候型遊戯施設〕

- ✓ 大型遊具エリア、スポーツエリア、創作エリア、教育スペース、ワーキングエリアを備えた屋内型児童遊戯施設を整備

〔子育て情報の発信拠点〕

- ✓ 子育ての情報発信拠点到位置づけ、市内外へ向けた子育て支援施策のプロモーション

〔仕事と子育ての両立支援の施設〕

- ✓ 子育て世代が子どもを預けながら働くことができるワーキングスペースを設置
- ✓ 屋内型遊戯施設内に子どもの一時預かりスペースを設け、保育士を常駐させ、短時間でも親が仕事や用事で子どもと離れ過ごす時間を確保



(宮城県白石市：子育て支援・多世代交流複合施設)



(兵庫県加西市：かさいこども広場&パパママオフィス アスモ)

宮城県白石市（H28補正）

働き方改革分野

～遊休施設を活用し、子育て支援・多世代交流複合施設を整備～

官民双方の遊休施設を再活用し、授乳・おむつ替えルームや多世代交流スペース、遊戯スペース、隣接する商業施設向けの事業所内保育施設開設スペースなどを備えた子育て支援・多世代交流複合施設を整備。

若い世代・女性の働きやすい環境を整えることで、市の持続的な発展を実現する。



- ・H30.8にオープンした子どもの屋内遊び場のこじゅうろうキッズランドは、R6.3までに38万人が来館（約85%が市外からの利用）し、交流人口増加に寄与
- ・KPI「複合施設の利用者数」について、R3年度までに21.9万人を達成（目標値：11.0万人）

（事業名：農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための子育て支援・多世代交流複合施設整備事業、交付対象事業費：2.0億円）

長野県須坂市（R2補正）

働き方改革分野

企ふる併用

～就労相談から子育て相談までワンストップで可能な拠点を整備～

就労相談・利用者託児など子育てから交流、そして就労まで一貫してワンストップの支援機能を有する多機能・分野横断型（コミュニティスペース・カフェ・コワーキングスペースなど）の中核拠点を整備。

安心して子育てできる環境や働く意欲を持つ人への支援を強化し、豊かさや幸せの実感を共有し、共創するまちを実現する。



- ・KPI「延べ施設利用者数」について、R4年度に7.4万人、R5年度に10.8万人と目標を大きく上回った（R4.7に施設オープン、延べ施設利用者数：R3：6,500人 → R4 73,668人 → R5 108,063人、R5目標値：6,700人）

（事業名：子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画、交付対象事業費：4.0億円）

兵庫県加西市（R2補正）

働き方改革分野

～子育て世代のための複合施設として空き店舗をリノベーション～

子育て世代が子どもを預けながら働くことができるテレワークセンターと一時預かりもできる屋内型遊戯施設を併設した施設を整備。

ポストコロナ時代のリモートワークなど、新しい働き方を提案する。



- ・KPI「市内事業所のテレワーク実施率」は、R4年度に9%まで上昇（R4目標値：8%）
- ・特に、子育て世代の女性の利用が多く、女性の働き方改革の推進という面で成果があった

（事業名：ポストコロナ時代の新しい働き方推進拠点整備事業、交付対象事業費：1.8億円）

北海道南幌町（R3補正）

地方への人の流れ分野

企ふる併用

～子ども室内遊戯施設『はれっば』を新設～

子育て世代に対する知名度向上と交流人口の拡大を図るため、季節や天候に関わらず、自由に安全、快適に子ども達が遊べる室内遊戯施設を整備。

遊戯エリア、体験エリアを有する本施設を整備することで、子育て環境の魅力化と若年層の流出に歯止めをかけ、「30年後も子ども達という風景」の実現を目指す。



- ・令和5年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）大臣表彰」を受賞
- ・来館者数は、R5.5に本格オープンしてR5年度は約19万人が来館（R5目標値：12万人）
- ・本施設を利用する町外の方が、町内の飲食店等を利用するなど町内周遊を創出

（事業名：新たな人の流れを生み出す遊びと体験の子ども室内遊戯施設整備事業、交付対象事業費：8.0億円）

山形県寒河江市（R4当初）

地方への人の流れ分野

企ふる
併用

～道の駅の再整備に併せて屋内型児童遊戯施設を新設～

道の駅の再整備に併せ、天候や季節を問わず子どもたちが遊ぶことができる屋内型児童遊戯施設を整備。

子育て世代の満足度を高め少子化の抑制、移住・定住の促進、若者や女性を中心とする雇用環境の整備などを図る。



- ・KPI「市施策を利用して移住した子育て世帯数」は、R5年度に63世帯/年まで上昇（R元：53世帯→R5：63世帯（+10世帯）、R5末の目標値：+10世帯）
- ・KPI「年少人口の転入者数－転出者数」は、62人/年まで上昇（R元：48人→R5：62人（+10人）、R5末の目標値：+10人）

（事業名：次世代子育てステーション整備事業、事業年度：R4～R5、交付対象事業費：11.5億円）

奈良県三郷町（R5当初）

地方への人の流れ分野

～大学跡地を木育をテーマとした複合施設にリノベーション～

奈良学園大学跡地に木育をテーマとした交流体験型ミュージアムや児童書を置いたライブラリーカフェ、障がい者アート等の展示ギャラリーなど、子育て世代を中心とした全年齢が楽しめる施設の整備。

施設での高齢者、障がい者雇用を通じて多世代交流の場とし、交流人口の拡大を図る。



（事業名：木育推進型インクルーシブ拠点整備事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：4.2億円）

新潟県燕市（R5当初）

地方への人の流れ分野

企ふる
併用

～全天候型の子ども遊戯施設を新設～

市内・近隣市町村の子どもたちが体を使って思いっきり遊べる全天候型の大型遊戯施設を整備。

市民の子育て満足度を向上させ、子育て世代の転出抑制に繋がるとともに、進学や結婚を機に転出した若年層等のUターン移住の促進を図る。



- ・市独自に、市外から本市に移住し住宅を取得する場合に住宅取得費を補助（多子世帯や新婚世帯向けには補助額を加算）
- ・市独自に、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育て支援アプリを提供

（事業名：「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業、事業年度：R5～R6、交付対象事業費：11.4億円）

岩手県八幡平市（R6当初）

地方への人の流れ分野

企ふる
併用

～コワーキングスペースや子育て支援等の機能を持つ複合施設を整備～

大更駅前コワーキングスペース・屋内公園・一時預かり施設・子育て支援等の機能を持った複合施設を整備。

子育て世代の多様な働き方に対応するとともに、交流の場を整備することで、移住・定住の促進を図る。



- ・市独自に、出会いの場を提供する事業を行う企業・団体等に対し、イベントの経費を補助

（事業名：大更駅前賑わい創出拠点整備事業、事業年度：R6～R7、交付対象事業費：10.0億円）

その他の採択事例

北海道西興部村（H28補正）

まちづくり分野

～地域の暮らしを支える生活基盤の拠点施設を整備～

村内唯一の生鮮食料品取扱店舗の撤退や地域ニーズ等を踏まえ、買い物機能の維持・強化と地域コミュニティの場として、公設民営の施設を整備。

単なる商業施設整備だけではなく福祉政策と社会インフラ整備と位置づけ、地域の生活基盤の拠点とする。



- ・店舗運営は民間事業者により自立して行われており、自治体独自に働き手確保のための時給上乗せや、店舗までのバスの回数券の補助等を実施
- ・KPI「利用客数」について、R3年度には10.2万人となり、R2年度までの目標値（1.8万人）を大きく上回る（H28：16,500人→R3：101,600人）

（事業名：地域商業施設整備事業計画、交付対象事業費：1.3億円）

長野県長和町（H30補正）

農林水産分野

～大型農畜産物直売所を道の駅エリア内に整備～

町内にスーパーがないことによる買い物困難者の救済を目的に大型農畜産物直売所を核とした複合施設を道の駅エリア内に整備。

食料品雑貨等も同時に取り扱う施設とすることで、地域住民の利便性の向上を図る。



- ・本施設整備により、道の駅全体の利用者数が増加
- ・町外からの来場者も多く、連休には道の駅の駐車場は常時満車に近い状態
- ・KPI「売上高」は、R5年度には目標値（1.5億円）を上回る2.7億円となった

（事業名：長和町道の駅エリア再整備による地域農業・地域産業活性化事業、交付対象事業費：3.9億円）

山形県白鷹町（H30補正）

まちづくり分野

～民間事業者の出店が避けられてきた地域にミニスーパーを整備～

大型商店やコンビニが無い地域において、買物環境の整備を図りながら地域活性化を図るため、公設でミニスーパーと町民の交流スペースを整備。

地域住民の「食」を中心に日常生活に必要な品物を提供。



- ・店舗運営は民間事業者により自立して行われており、本施設整備後に、近隣に薬局や若者向け住宅が整備されるなど地域が活性化
- ・KPI「売上高」について、R5年度目標値（0.9億円）を上回る1.5億円を達成（H30：0円→R5：150,360千円）

（事業名：鮎貝地区地域交流商業施設整備計画、交付対象事業費：0.9億円）

富山県立山町（R4補正）

まちづくり分野

～買い物空白地帯を解消する書店併設型の商業施設を整備～

町内の過半数の地区において、食料品や日用品の購入ができる商業施設がなく、買い物空白地帯が生じていることを踏まえ、書店とコンビニエンスストアの併設型の店舗を整備。

店舗において、食料品や日用品、地場産品の販売を行い、買い物空白地帯を解消。



- ・書店スペースは県の補助金を活用して整備
- ・町役場前に立地しているため、役場の混雑時や閉庁時は本施設においてマイナンバーカードによる住民票や印鑑証明書の発行等も可能

（事業名：「デジタルとアナログをつなぐ」モデル型小規模商業施設整備事業、交付対象事業費：0.7億円）

宮城県七ヶ宿町（H28補正）

まちづくり分野

～町の交流拠点を整備し、買い物困難者に対する移動販売を実施～

町の中心に、ミニスーパーを核とした多目的交流施設「なないろひろば」を整備。

トラックによる町内移動販売も行う地域拠点「便利屋」を設置し、高齢者を始め、住民の生活利便性の向上を図る。



- ・「便利屋」において、暮らしに必要な日用雑貨等の販売により住民生活を支えるとともに、灯油の配達と同時に、住民を見守るサービス機能により、賑わい拠点エリアの多機能な価値を生み出す
- ・施設供用開始後もガソリンスタンドやミニホームセンターなどの施設を整備し、住民の生活利便性の向上に寄与
- ・KPI「拠点エリアの年間利用者」について、21.9万人となった（R5目標値：21.5万人）

（事業名：賑わい拠点施設整備事業、交付対象事業費：1.2億円）

長野県天龍村（R2補正）

まちづくり分野

～県南部の玄関口に地域住民が集える複合施設を整備～

県南部の玄関口である平岡駅前村の賑わい創出や買い物困難者の支援を目的としたミニスーパー、交流スペース等を備えた複合施設を整備。

本施設を軸にデマンドバスの運行や移動販売などの地域住民の生活を支える多様なサービスを展開する。



- ・KPI「本施設利用者数」は、R5年度に約3.9万人まで増加（R5目標値：1.5万人）
- ・本施設を活用した買物支援の取り組みにより買い物困難地域の解消に寄与

（事業名：平岡駅前活性化複合施設整備事業、交付対象事業費：1.5億円）

熊本県産山村（R2補正）

まちづくり分野

～町の中心部に生活支援サービスを行うための拠点を整備～

高齢者を対象とする生活支援を行うため、町の中心部に食料品等の販売所を備えた拠点を整備。

施設駐車場には村内の集落と中心部を循環するコミュニティバスの発着所を配置し、当該施設への買い物を目的とした高齢者の送迎や商品の配達サービスを実施する。



- ・KPI「転入者数のうち、センター相談窓口を介した移住者数」について、R5年度は3人増加（R5末の目標：+3人）
- ・令和5年度の平均利用者数は約1,300人
- ・コミュニティバス利用者（免許や車を持たない方）の来場も多い

（事業名：産山村小さな拠点整備事業（産山ふれあいセンター及び産山ふれあい広場）、交付対象事業費：1.1億円）

島根県津和野町（R4補正）

まちづくり分野

～町の賑わい拠点に買い物支援センターを設置～

町の賑わい創出のために特産品等を販売する売場、買い物困難者支援のための買い物支援センターなどを備えた複合施設を整備。

山間地域への配送サービスを行うほか、配送が困難な集落への将来的なドローン配送を見据えた実証運行を行う。



- ・町独自に、H29年度から、利用者から注文を受け町内店舗等にて買い付けをしたのちに利用者の自宅まで商品をお届けするというサービスを実施（週4日、1日あたりの申込件数は20～30件）

（事業名：津和野町地域活性化複合施設整備事業、交付対象事業費：4.0億円）

鳥取県大山町（H28補正）

観光分野

～空き店舗を活用した賑わい創出のための複合施設を整備～

かつての大山参道の賑わいを取り戻すため、空き店舗を活用した飲食店、土産物店、体験工房が入居する複合施設を整備。

参道の空き店舗や空家の解消を進めることにより、イメージアップや集客力が向上し、観光客の滞在時間の増大による地域経済の活性化を図る。



- ・ KPI「新複合店舗の売上」は、R2年度までに82百万円増加（R2目標値：6百万円）
- ・ KPI「参道エリアにおける新規雇用者数」は、R2年度までに13人（R2目標値：5人）

（事業名：「新複合店舗」建設による大山参道にぎわい復活、交付対象事業費：2.3億円）

岐阜県山県市（R4当初）

まちづくり分野

～『グリーンプラザみやま』内に多目的交流拠点施設を新設～

山県市指定管理施設で市内最大のキャンプ場のグリーンプラザみやま内に多目的交流拠点施設を設置。

様々な交流イベントを実施すること等により、山県市への観光客や交流人口・関係人口の増加を図り、山県市の発信力を高め、経済や観光への好循環を生み出すことを目指す。



- ・ 地方創生推進タイプ（R2～R4）を活用し、都市圏の転職希望者に田舎暮らし体験等の移住や空き家活用等を促進

（事業名：山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備計画～山をもう一度、デザインする「YAMAGATABASE」プロジェクト～、事業年度：R4～R5、交付対象事業費：0.8億円）

香川県丸亀市（R4補正）

観光分野

～丸亀城三の丸延寿閣別館を「城泊」可能な宿泊施設に改修～

歴史的価値の高い空間の趣や間取りをそのままに丸亀城三の丸延寿閣別館をユニークな新しい体験型宿泊コンテンツ「城泊」の可能な宿泊機能を持った施設に改修。

施設の改修に合わせ市内独自の歴史、文化、食、伝統工芸などの地域資源を活用した体験型コンテンツを醸成し、通過型から滞在型観光への取組を進め、観光客及び地域消費の増加に努め、歴史的資源を活用した観光まちづくりを推進。



（事業名：丸亀城三の丸延寿閣別館の城泊に係る整備事業、交付対象事業費2.0億円）

千葉県館山市（R4当初）

農林水産分野

～食のまちづくり拠点施設を新設～

市の公用地を活用し、情報発信スペース、地場産の農産物や加工品等の販売を行う農産物直売所、収穫体験や動物とのふれあい体験等ができる農園、調理が可能なテストキッチン、BBQエリア等を有する「食のまちづくり拠点」を整備。

豊かな農水産資源を活用して「食」の魅力を高めることにより、地域経済の活性化を図る。



（事業名：館山市食のまちづくり拠点施設整備事業、事業年度：R4～R5、交付対象事業費：5.3億円）

大分県（R3当初）

観光分野

企ふる
併用

～ホーバークラフトのターミナル等の発着施設を整備～

大分空港（国東市）と大分市西大分地区のそれぞれにホーバークラフトのターミナルを整備。

二地点間のアクセスを根本的に改善させることで、大分空港を利用して来県する交流人口の増加により、観光消費額の拡大や地域活力の創造を図る。



- 地方創生推進タイプ（H29～R3）を活用し、県域版DMO機能を強化するとともに、県域版DMOが収集・分析したマーケティングデータに基づいた国内・海外セールス事業を展開するなどの観光振興事業を実施

（事業名：新たな人の流れを創出するホーバークラフトを核とした交通・周遊拠点整備事業、事業年度：R3～R5、交付対象事業費：18.1億円）

香川県小豆島町（R4補正）

観光分野

企ふる
併用

～フェリー発着場のターミナルを新設～

小豆島町坂手港のフェリー発着場のターミナルを整備。

フェリーの待合所の機能だけでなく、地場産品のショップ、飲食スペース、移住体験施設、コワーキングスペース、キッズルームなど多岐に渡る機能を有する複合的な施設として活用する。



（事業名：小豆島・坂手港観光拠点施設整備事業～島の観光振興の玄関となるターミナル拠点の新設～、交付対象事業費：15.6億円）

愛知県南知多町（R5当初）

観光分野

PFI
活用

～師崎港観光センターを中核的な観光拠点として再整備～

「篠島」「日間賀島」へ渡る玄関口である師崎港観光センターを中核的な観光拠点として再整備。

立体駐車場による周辺の渋滞解消、観光施設内のフードコート及び物販施設での地場産品の提供、離島観光の促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。



（事業名：師崎港観光センター周辺整備運営事業、事業年度：R5～R7、交付対象事業費：13.1億円）

山形県西川町（R5当初）

観光分野

企ふる
併用

～多機能型カヌー観光振興拠点を新設～

カヌー競技場が整備されている月山湖の畔に、カヌー保管庫、トレーニングルーム、コワーキングスペース、カフェ等の機能を有する多機能型カヌー観光振興拠点を整備。

カヌー合宿や大会の誘致を行うとともに、アクティビティとしてのカヌーによる観光誘客の拠点として、交流人口、短期滞在型観光の拡大を図る。



（事業名：町のスポーツ「カヌー」を柱としたまちづくりの更なる推進と拠点整備による交流人口拡大加速化事業、事業年度：R5～R7、交付対象事業費：6.5億円）

茨城県阿見町（R3補正）

まちづくり分野

～小学校跡地を地域交流拠点に改修～

閉校となった小学校の跡地を活用し、地域交流拠点として、既存の教室を会議室や調理室などに改修し、各階にロビースペースやWi-Fiを整備。

生涯学習の推進や多世代が交流する活動を通して、地域コミュニティの活性化を促し、持続可能なまちづくりを推進する。



- KPI「実穀ふれあいセンター利用者数」は、R5年度に1.1万人が利用（R5目標値：0.7万人）

（事業名：旧実穀小学校の跡地を核とした地域交流拠点整備事業、交付対象事業費：3.9億円）

島根県雲南市（R2当初）

まちづくり分野

～既存施設を多様な人材が交流できる拠点施設に建て替え～

関わる人材の固定化などにより、新たな交流を生む機能が乏しかった既存の交流センター施設を改修し、オープンスペースやワークススペースなどを整備。

多様な人材が交流する仕組みを作り、地域の担い手や情報などが一元的に集まる地域活動の拠点を目指す。



- KPI「交流センターを会場とした取組における売上額」は、約20倍増加（R元：10万円→R4：192万円（+182万円）、R4目標値：+100万円）
- KPI「交流センターを会場に、団体等が他の団体等と連携した取組」は、約100回増加（R元：10回→R4：111回（+101回）、R4目標値：+8回）

（事業名：小さな拠点（加茂交流センター）整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業、事業年度：R2～R3、交付対象事業費：4.4億円）

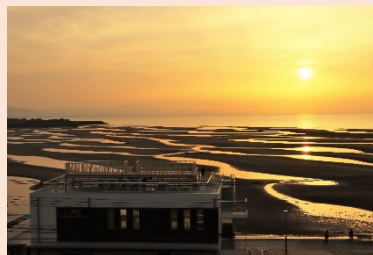
大分県豊後高田市（R3補正）

観光分野

～観光拠点施設をリニューアル～

市の主要観光地が集まる恋叶ロードの中間点に位置し、日本の夕陽百選に選定された真玉海岸に、地元食材を活用した食の楽しめるレストラン、多目的コミュニティスペース、屋上テラス等を備え、海・夕陽の絶景を楽しめる観光拠点を整備。

周辺の観光地も含めた地域一帯のさらなる活性化を図る。



- KPI「真玉海岸の観光入込客数」は、R5年度までに約10%増加（R2：57,600人→R5（リニューアル後）：63,200人、R8までの目標値：84,222人）

（事業名：海べでつなぎ夕陽で愛でる日本一の聖地づくりプロジェクト、交付対象事業費：3.8億円）

岡山県早島町（R5補正）

まちづくり分野

企ふる
併用

～早島駅周辺を持続可能な街づくりに向けてリニューアル～

まちのにぎわいを向上させるために重要なエリアである早島駅に、住民の交流活動・町の各事業で活用する屋内交流スペースや、集客イベント等の場となる屋外交流スペース等を整備。

コミュニティ形成や公共交通の利便性向上、拠点施設におけるイベント開催等により、持続可能なまちづくりを行う。



- 事業開始時期が、鉄道事業者が別途行う鉄道施設の工事の事業進捗に依存し、事業が複数年度かつ各年度の所要額が見込めないことなどから、基金事業により実施

（事業名：早島駅周辺地域再生拠点化事業、交付対象事業費：13.3億円（基金事業））

岩手県宮古市（R5補正）

観光分野

企ふる
併用

～「防災教育×体験型観光」をコンセプトとした観光施設を整備～

東日本大震災からの更なる復旧・復興を目指し、教育旅行をはじめとした観光客の受入施設を整備。

周辺観光施設を融合した新たな観光メニューを造成し、滞在型観光へのシフトを図ることで、市の稼ぐ力の向上を目指す。



（事業名：「防災教育×体験型観光」による地域産業推進事業、交付対象事業費：3.1億円）

福島県相馬市（R5補正）

農林水産分野

企ふる
併用

～『相馬復興市民市場（浜の駅松川浦）』を機能強化～

復興のシンボルとしてオープンし、観光の中心となっている浜の駅松川浦に、地場食品の販売とイートインコーナー等を増築。

相馬産水産物に親しんでもらうことで、ブランド力と需要を回復し、水揚げの増加と観光客の増加を図る。



（事業名：浜の駅松川浦増築整備事業、交付対象事業費：3.4億円）

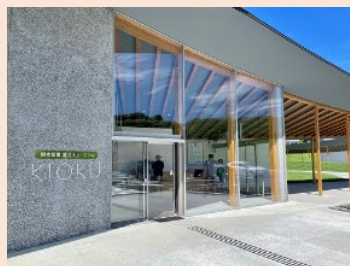
熊本県（R3補正）

観光分野

～熊本地震震災ミュージアム中核拠点体験・展示施設を新設～

震災遺構として整備した旧東海大学阿蘇校舎1号館及び地表地震断層に隣接する敷地内に「熊本地震震災ミュージアムKIOKU」を新築。

熊本地震を追体験し、自然の驚異と恵み、災害への備えの必要性を学ぶとともに、語り部と来館者の交流、地域の情報を広く発信することにより、地方創生を深化させる。



- H30補正を活用し、旧東海大学阿蘇校舎1号館を震災遺構として整備（交付対象事業費：3.1億円）
- KPI「来場者数」は、R5年度に4.5万人が来館（R5年7月開館、R8までの目標値：10.2万人）

（事業名：熊本地震の経験や教訓等を未来に語り継ぐ熊本地震震災ミュージアム体験・展示施設整備プロジェクト、交付対象事業費：9.3億円）

熊本県南阿蘇村（R5補正）

観光分野

～R5年度末に完成予定の「立野ダム」に観光拠点施設を整備～

R5年度末に完成予定の立野ダムを村の新たな観光資源とすべく、ダム建設工事で利用した仮設備ヤードを活用して、拠点施設を整備。

熊本地震で被災した南阿蘇鉄道（ダムの最寄り駅：立野駅）のR5.7の全線開通と併せ、観光資源と阿蘇ジオパークといった自然環境を一体化した観光施策を推進するとともに、修学旅行生や外国人団体客を誘致する。



（事業名：阿蘇立野ダム仮設備ヤード拠点施設整備事業、交付対象事業費：3.1億円）

北海道礼文町（R2補正）

地方への人の流れ分野

～町の中心部に移住定住ワンストップ窓口を整備～

町が所有する空き家住宅を全面改修し、移住定住・人材交流施設を町の中心部に整備。

移住定住に関するワンストップ窓口やコーディネーターを配置することで、総合的に移住・定住の支援を行う体制を構築する。



- ・実際に礼文島に移住した地域おこし協力隊員が移住希望者の相談に対応し、窓口や電話でのご相談のほかWebでのオンライン相談の受け付けも可能
- ・KPI「施設の利用により移住した人数」について、R5年度6人（R5目標値：1人）

（事業名：礼文町移住定住・人材交流拠点施設整備計画、交付対象事業費：0.7億円）

鹿児島県三島村（H28補正）

ローカルイノベーション分野

～黒島に公設公営の焼酎酒造所『みしま焼酎 無垢の蔵』を整備～

地元産のサツマイモを使用した特産品焼酎を生産する公設公営の酒造所を整備。

休耕地等を活用したサツマイモの生産体制強化や焼酎の現地醸造化により産業の活性化及び雇用機会の創出を目指す。



- ・KPI「焼酎蔵における新規雇用創出数」は、R元年度に16人（R元目標値：5人）
- ・R5年度における雇用者数は常勤3名（職員1名、地域おこし協力隊2名）、地域雇用4名（パート）
- ・その他、地元老人会と連携した原料芋生産など、雇用創出のみならず地域活性化にも寄与

（事業名：三島村焼酎蔵プロジェクト、交付対象事業費：1.2億円）

長崎県新上五島町（R5補正）

地方への人の流れ分野

企ふる
併用

～旧小学校を子育て世代を中心とした交流拠点施設として整備～

R4年度末に閉校となった小学校の校舎及び体育館を活用し、主に小学生及び乳幼児を対象とした大型遊具の設置等による屋内型の遊び場を中心として交流拠点として整備。

子育て支援の満足度を高めることで、若年層の流出抑制及び流入促進を図る。



（事業名：新上五島町こども未来交流センター整備事業、交付対象事業費：5.1億円）

長崎県対馬市（R6当初）

観光分野

企ふる
併用

～“ここにしかない”資源を活用した学びの観光拠点を整備～

市の中央部に位置するあそうベイパークに国境特有の資源を活用した学びの観光拠点を整備。

対馬固有の魅力や海洋プラゴミ問題等の情報発信拠点とすることで、観光消費額の拡大及び企業等との連携による循環型経済の促進を図る。



（事業名：【国境で学ぶ観光拠点】整備事業、事業年度：R6～R8、交付対象事業費：4.5億円）



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

＜本資料に関するお問合せ先＞

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府地方創生推進事務局
電話：03-3581-4203 Eメール：chiiki.osei-senko@cao.go.jp